

Ⅵ 農業生産の地域分化と 農業経営組織の動向

香 月 敏 孝

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. はじめに | 3. 農業経営組織の動向 |
| 2. 地域の土地利用と農業生産の動向 | (1) 農業経営組織の基本動向 |
| (1) 地目構成と土地利用 | (2) 農家階層別の検討 |
| (2) 露地作物の生産動向 | (3) 地域別の検討 |
| (3) 施設園芸作物の生産動向 | 4. 結びにかえて |
| (4) 畜産物の生産動向 | |

1. は じ め に

昭和40年代後半に開始された米の生産調整に代表される農産物の過剰生産基調の中にあつて、とりわけ耕種作物の多くが、今日生産縮小の過程にあり生産を担う農業経営戸数も減少しつつある。また、畜産部門ではその主要な部門で飼養頭数は昭和50年代においてもなお増加の傾向にあるものの、その伸びは鈍化し停滞の兆しをみせており、飼養農家戸数は引き続き大きく減少し、個別農家レベルでは一層の飼養大規模化が進行している。

そして、こうした生産動向は地域によって一様ではなく、一定の農業生産地域の再編成を伴いながら進行している。

本稿の課題は、昭和55年から60年に至る期間を中心にセンサス結果の分析を通して、経済の低成長化を背景としながら展開している生産過剰基調下の農業生産の動向と、それに対応する農業経営組織の展開の実態とその特徴を把握することにある。

ところで、農業における商品生産は、地域の固有な生産資源の賦存条件によって大きく規制されていることはいうまでもない。とりわけ農業生産の土台と

なるべき農地の条件は地域によって地目構成が異なり、対応する利用方式、作目が異なっている。本稿ではまず、こうした地目構成＝土地利用のあり方とその変化の方向を地域ごとに捉え、その下で展開している農業生産の動向を主要な作目に即して検討する（第2節）。

次いで、これらを踏まえ対応する農業経営組織の動向を整理する。前回の1980年（昭和55年）センサスから単一経営農家の定義について、農産物販売金額の主位部門構成比率が昭和50年までの60%以上から80%以上の農家へと変更され、それに伴って、同60%未満を複合経営、60～80%を準単一経営農家としたことは周知の通りである。これには、旧定義に従えば昭和50年にはすでに、農産物販売農家の9割以上が単一経営農家として区分されるに至り、区分の有効性が問題にされざるを得ないまでに単一化が進行していたことが背景となっている。

このような単一化現象がどのような内実を伴って進行しているのか、そしてその対極で、後退しつつある複合的経営に果たして積極的な経営展開としての側面を見出しうるのかどうか、単一経営・複合経営をめぐる階層別、地域別の動向を分析する中でこれらの問題に接近することにする。いずれにしても新たな定義区分の下で、最近の農業経営組織の実態がよりよく把握できよう。今回の1985年センサスではこの定義による2回目の集計結果が公表されており、分析はこの5年間の単一・複合経営の展開を中心に行なうこととする（第3節）。

2. 地域の土地利用と農業生産の動向

（1）地目構成と土地利用

昭和25年以降のセンサス結果において、全国の経営耕地面積は昭和35年の5,324千haをピークに減少し、60年には4,577千haとなっている。

これを地目別にみれば普通畑（不作付地を含まない）は同じく、昭和35年の2,020千haでピークをなし、60年は55年に対しては若干増加するものの985千haへと半減している。田は減反政策の開始される昭和45年の3,048千haを

ピークとして 60 年には 2,665 千haへと減少し、樹園地は昭和 47 年のみかんの大暴落後の 50 年の 497 千haがピークとなり、60 年の 418 千haまで減少している。樹園地の中でも桑園については昭和 25 年の 171 千haから 60 年の 67 千haへと一貫して減少し、特に 50 年以降の減少が大きい。

こうした動きとは対照的に牧草専用地だけは北海道を中心に一貫して増加し、昭和 60 年には 443 千haとなり、樹園地面積を凌ぐ大きさとなり総経営耕地面積の 1 割近い水準に達している。

こうして、第 1 表に示したように昭和 60 年段階の全国の地目構成は、水田、普通畑、牧草専用地、樹園地の割合が、ほぼ 6 : 2 : 1 : 1 となっている。

この 5 年間（昭和 55 ～60 年）の動きに注目しながら、地域別の地目構成＝土地利用のあり方をみてみよう。

まず水田であるが絶対面積は、全地域で減少している。全国平均より水田率が高い地域は、水田率の高い順に、北陸、近畿、山陽、東北、山陰、北九州、東海、北関東、四国の地域である。このうち近畿を除きいずれもここ 5 年間のうちに水田率が上昇しており、四国については、60 年に至って全国平均を越える地域に加わっている。稲の作付けが制限されている中であって、都府県的主要な地域において、むしろ水田の土地利用上での相対的な比重は増加している。

水田における土地利用であるが、第 1 表に示したように水田面積のうち稲以外の作物だけをつくった面積割合は、稲の生産調整が強化される中で、昭和 45 年の全国平均 0.5 % から 60 年の 13.5 % まで一貫して増加している。転作割当の地域差を反映してその割合の程度は地域によって異なり、地域の水田利用方式に与えたインパクトの大きさも異なっている。そうした中で一方では 2 毛作田の割合が昭和 55 年の 5.6 % を底にして 60 年には 6.3 % と僅かながら回復をみせている。特に四国、九州ではこの間大きく 2 毛作田率が上昇しており、米一麦 2 毛作を中心とした水田利用率の上昇があった点には注目しておく必要があろう。

普通畑はこの 5 年の間、全国計で若干面積が増加（1.8 千ha、1.9 % 増）しているが、これは北海道の面積増加（3.4 千ha、10.3 % 増）に大きく負っており、

第1表 地域別土地利用の動向

(単位: 千ha, %)

72

		経営耕地 面 積	水 田 面 積	水 田 面 積		普通畑面積	牧草専用 面 積	樹 園 地 面 積	果樹園桑園	
				の うち 作田の割合	の うち 稲以外作付				面 積	面 積
全 国	昭和 45 年	5, 156	3, 048 (59.1)	10. 4	0. 5	1, 277 (24. 8)	272(5. 3)	469(9. 1)	304	124
	55 年	4, 783	2, 800 (58.5)	5. 6	9. 9	994 (20. 8)	392(8. 2)	496(10. 4)	324	114
	60 年	4, 576	2, 665 (58.2)	6. 3	13. 5	985 (21. 5)	443(9. 7)	418(9. 1)	287	67
	都府県	3, 563	2, 408 (67.6)	6. 9	11. 0	626 (17. 6)	57(1. 6)	415(11. 6)	283	67
	北海道	1, 014	257 (25.3)	0. 0	36. 1	360 (35. 5)	387(38. 1)	4(0. 4)	3	—
	東 北	859	638 (74.2)	0. 0	10. 4	115 (13. 4)	31(3. 6)	65(7. 6)	46	18
	北 陸	340	305 (89.7)	0. 1	8. 1	26 (7. 6)	1(0. 4)	6(1. 7)	5	8
	北関東	381	233 (61.2)	10. 6	12. 1	100 (26. 2)	4(1. 1)	37(9. 6)	12	22
	南関東	253	138 (54.7)	7. 0	6. 2	78 (31. 0)	2(0. 7)	26(10. 4)	12	7
	東 山	148	72 (48.8)	1. 2	12. 3	33 (22. 3)	2(1. 6)	36(24. 3)	27	8
	東 海	281	179 (63.6)	1. 5	11. 0	45 (15. 9)	3(1. 1)	49(17. 5)	23	1
	近 畿	253	192 (80.5)	4. 2	12. 3	14 (5. 9)	1(0. 3)	30(12. 6)	25	0
	山 陰	83	62 (73.7)	2. 4	11. 3	12 (14. 7)	1(1. 2)	8(9. 1)	6	1
	山 陽	199	155 (78.1)	4. 0	11. 7	21 (10. 6)	2(1. 2)	17(8. 6)	16	0
	四 国	167	98 (58.8)	20. 3	14. 8	15 (9. 1)	1(0. 4)	51(30. 2)	44	3
	北九州	392	259(66.1)	30. 8	14. 4	54 (13. 8)	4(1. 0)	69(17. 5)	57	3
	南九州	179	76 (42.4)	17. 1	11. 9	78 (44. 5)	3(1. 7)	19(10. 6)	9	2
沖 縄	40	8 (1.9)	18. 2	11. 5	34 (84. 8)	1(3. 7)	3(7. 1)	3	0	

出所: 「農業センサス」より作成。次表以下も同様。

注: () 内は経営耕地面積に対する割合 (%)。

北九州 (0.3 千ha, 0.5 %増), 沖縄 (2.6千ha, 8.3 %増) のほかはいずれの地域も減少している。

普通畑率が全国平均を上回る地域は、普通畑率が高い順に沖縄、南九州、北海道、南関東、北関東、東山であり日本の主要な畑作地帯を形成している。このうち北関東、南関東については面積減少率が都府県を上回り、普通畑の分布は北海道、南九州、沖縄への集中の動きをみてとることができる。

牧草専用地(牧草地)は全国計で、15 千ha (3.5 %) の増加であるが、これも北海道 18 千ha (4.5 %) の増加によるところが大きい。都府県の中では北陸、近畿、山陽、北九州、沖縄が増加しているが、増加面積は最大の沖縄で 0.4 千haにとどまっている。北海道の牧草地率(対経営耕地面積) 38 %に次ぐのが東北の 4 %であるから、都府県における牧草地利用の程度は依然としてかなり低いものとなっている。

果樹園は全国計で 23 千ha, 7.5 %減少している。こうした中で増加している地域もある。東山 (2.0千ha, 8.1 %増), 東北 (1.0千ha, 2.2 %増) であり、北関東、山陰も微増している。一方、東海、山陽、四国、九州では全国平均を上回る 11~21 %の減少である。

果樹園地率が、全国平均を上回る地域は、果樹園率の高い順に、四国、東山、北九州、近畿、東海、山陽、山陰であるが、東山を除きいずれも面積の減少が著しい中でお柑橘類の生産地帯が主体となっている。

桑園は都府県計で 20 千ha, 23.1 %の減少であるが、主要な養蚕地帯のうち北関東は 4.7 千ha, 17.3 %の減少であるのに対して、東山は 5.7 千ha, 40.7 %の減少と後退が大きい。その他の地域でも東北の 11 %から近畿の 44 %まで幅はあるものの、いずれも 10 %を越える減少をみせているが、唯一沖縄だけは 0.1 千ha, 73 %の増加を示している。

以上述べた動向が複合化された結果、この 5 年間で経営耕地面積は北海道で 45 千ha, 4.7 %増加したのに対し、都府県では沖縄で 1.5 千ha, 4.0 %増加を除き全地域で減少している。都府県平均の減少率 (4.7 %) を上回っている地域が南関東 (7.4 %), 四国 (7.3%), 東山 (6.9 %), 東海 (6.4 %), 山陽 (6.3

%)であり、概して樹園地の減少の大きい地域となっている。

次いで、これらの土地条件の下で展開している農業生産の動向を耕種作物部門、畜産部門（家畜飼養）別にそれぞれ主要な作目にそって以下で検討することにするが、さらに耕種作物のうち露地作物と、施設園芸作物とでは著しい展開の相違がみられることからこれを分けて検討することとする。

（２）露地作物の生産動向

１）収穫面積（栽培面積）の動向

前述したように、地目構成＝土地利用のあり方は地域によって異なるが、特に近年、北海道と都府県では異なった動きがあった。そこで露地作物の生産の動向を検討するに当たり、まず北海道、都府県の作目別の収穫面積（果樹、茶、桑等、樹園地作物については栽培面積）の動きを第2表にそってみておこう。

北海道では昭和50年以降、経営耕地面積の増加も手伝って収穫面積（合計）が一貫して増加し、これには麦類、飼料作物の増加の寄与するところが大きい。都府県で減少している工芸農作物、野菜も50年代後半にはかなりの増加がみられる。これに対して都府県では収穫面積（合計）で50年代前半、後半にそれぞれ139千ha、138千haが減少している。このうち稲が同じく、191千ha、137千haも減少していることが大きく響いているが、前半期では稲以外の麦類、豆類、飼料作物等の増加があつて収穫面積全体の減少を一定程度緩和していたのに対して、後半期ではほぼ稲の収穫面積の減少と収穫面積（合計）の減少が見合っており、稲以外の作物の収穫面積も総じて伸び悩んでいる。

ところで、都府県において昭和50年以降、一貫して増加している作目は麦類、豆類、飼料用作物であり、いずれも水田転作対象作物としての作付け増加による部分が大きいと考えられる。これらを除けば、特に50年代後半は露地作物については生産段階で積極的に、作付け拡大を図るべき作目が見出し難い状況であつたともいえよう。

とはいえ、こうした作物生産の動向は地域別に一様ではない。続いて主要な作物について地域別の検討を加えてみよう。このうち代表的な4作物について

第2表 作目別収穫面積（露地）の動向

（単位：千ha）

	北 海 道			都 府 県		
	増 加 面 積		昭 和 60 年	増 加 面 積		昭 和 60 年
	昭 50～55	55～60		昭 50～55	55～60	
収 穫 面 積（合計）	48	81	971	—139	—138	3,502
稻	10	—16	150	—191	—137	2,031
麦 類	49	23	88	53	35	201
雑 穀	—16	— 4	7	5	— 3	14
い も 類	— 1	11	71	— 15	— 4	79
豆 類 ¹⁾	—28	8	79	16	14	118
工 芸 農 作 物	11	16	73	13	— 13	145
野 菜 類 ²⁾	2	9	45	— 9	— 19	305
花き類, 花木, 芝	0	0	1	1	1	29
種 苗・苗 木 類	0	0	0	0	— 2	6
飼 料 用 作 物	21	35	450	26	33	213
そ の 他 の 作 物	1	0	2	4	— 2	11
果 樹	— 1	0	3	— 14	— 22	283
桑	—	—	—	— 27	— 20	67
経営耕地面積	61	45	1,014	—137	—174	3,562

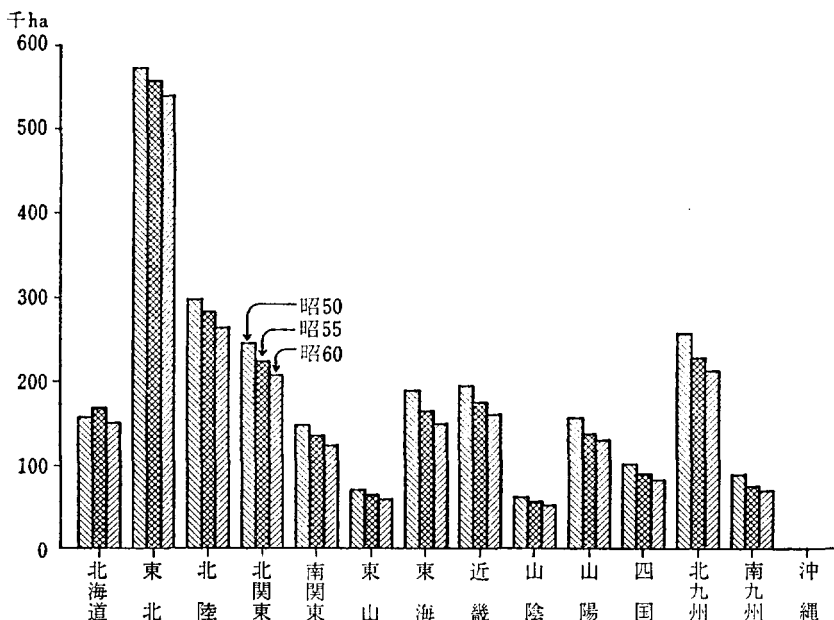
注. 1) らっかせいを含む。

2) 未成熟の豆類を含む。

は地域別の作付面積（昭和50～60年）を示す図（第1～4図）を参照されたい。

① 稻（第1図） 地域別の稲収穫面積は、先にみた水田面積に規定されるわけであるが、60年では東北、北陸、北関東、北九州の4地域合計で全国の56%と過半を占めている。これが、45年には50%、50年には54%、55年には55%であったから、収穫面積が縮小する中で、主産地へ向かっての作付けの集中が進んでいることがわかる。50年以降については北関東、北九州のシェアはむしろ低下傾向にあり、もっぱら東北、北陸への集中が進み、この2地域のシェアは45年の31%から60年の37%まで一貫して増加している。

こうした稲作の主産地への集中は、一方で水田面積の減少が主産地で相対的に少なかったことと、他方で稲転作の割当面積の地域別配分が主産地に対して



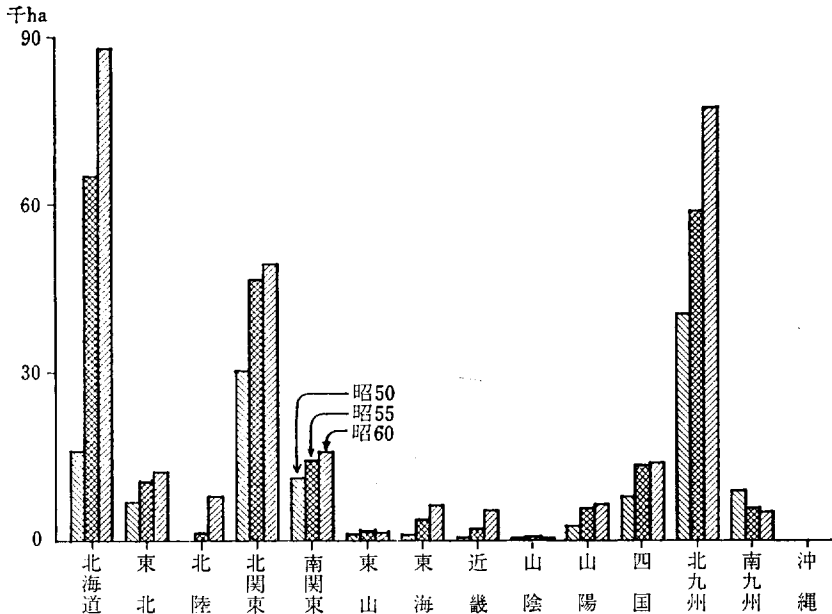
第1図 稲の収穫面積

出所：「農業センサス」より作成。次図以下も同様。

相対的に軽かったことに支えられている。60年について、もし水田面積に対する稲以外の作物作付面積割合（前掲第1表参照）が全地域で同一であったとしたら、つまり後者の効果が無かったとすれば、東北、北陸両地域合計の収穫面積シェアを1.4%ほど引き下げることになる。

②麦（第2図） 50年代後半は北海道、北九州の伸びが大きく、東山、山陰、南九州を除く諸地域もそれぞれ増加している。この5年間で全国的に、麦作面積をおしあげているのは小麦である。この点で、北九州では小麦に加えて、ほとんどの他の地域で減少しているビール麦が増加し、北陸では大麦の収穫面積増加が小麦のそれを上回っているのはやや異なった動きである。

③いも類 いも類のうち、ばれいしょの収穫面積は50年以降10万ha前後で傾向的な変化はないが、北海道のシェアが50年の57%、55年の61%、60



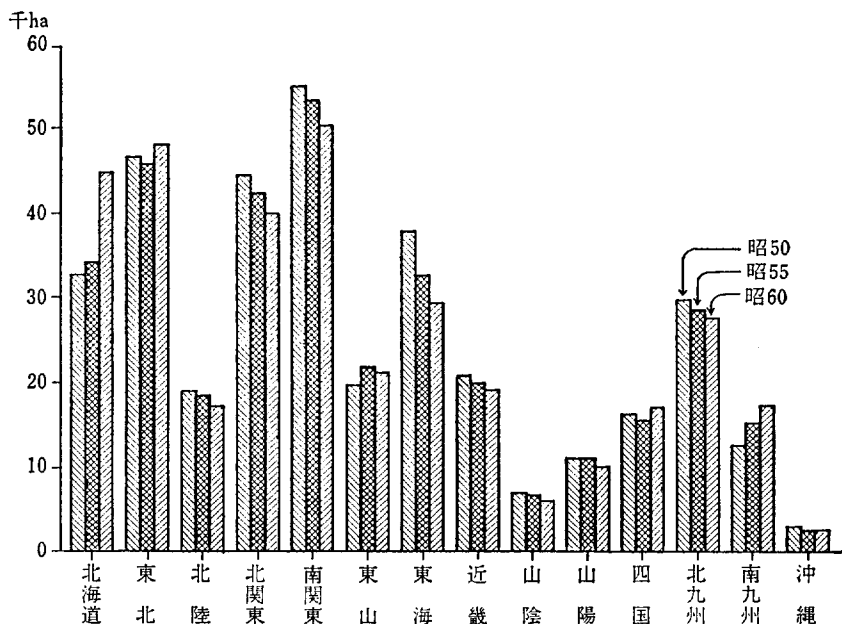
第2図 麦類の収穫面積

年の66%へと増加している。また、かんしょについては50年の51千haから60年の42千haへ減少しているが、これも主産県である鹿児島県のシェアが50年の36%、55年の40%、60年の41%へと増加している。

④ 豆類 60年の都府県における豆類の収穫面積の70%までが、大豆によって占められており50年以降の豆類の増加も大豆に負っている部分が多い。大豆は、50年代前半では都府県の全域で増加し、後半でも東山を除く全域で増加するが北陸の増加が極めて大きい。この間、都府県で17.3千ha、27%の増加が、北陸では3.8千ha、96%の増加である。

⑤ 工芸農作物 北海道の作付けはほとんど、てんさいによって占められているが、これが50年以降増加している。都府県では60年の収穫面積の36%がたばこ、28%が茶でありこの両者が中心となっている。

たばこは40年前後をピークに傾向的に作付けが減少しているが、主産地の



第3図 野菜類の収穫面積

注. 昭和 50, 55 年に未成熟の豆類を含まない. 昭和 60 年は含む.

収穫面積割合（対都府県）に注目すれば、40年代後半に大きな変動がある。すなわち、東北（20→31％、45→50年、以下同様）、北九州（14→14％）、南九州（10→12％）が増加したのに対して、北関東（14→10％）、山陽（10→6％）、四国（13→8％）が減少している。50年代の変化は緩やかではあるが、この傾向が持続する一方で、50年代後半には全地域で収穫面積が減少している。同時期にみられる工芸農作物全体の作付け後退も大きくは、たばこの動きを反映している。ともあれ、60年には、東北（33％）、北九州（14％）、の2地域合計で5割弱、これに南九州（12％）を加えると6割弱の作付割合に達して主産地への集中が進んでいる。

一方、茶は戦後一貫して増加しているが、50年代にはいり伸びが鈍化し、静岡、鹿児島といった主産地に栽培が集中する傾向が現われている。両県計の対

全国栽培面積シェアは、50年の52%から60年の56%となっている。

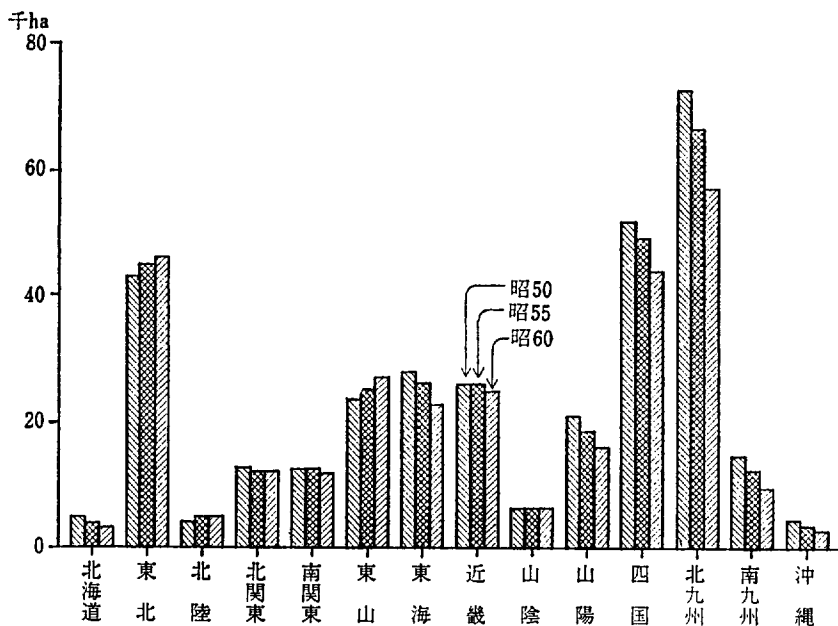
⑥野菜類（第3図） 近年、都市近郊地域である関東、東海、近畿、北九州における収穫面積が減少し、代わって市場遠隔地である北海道、東北、四国、南九州が増加して、野菜産地の再編成が進んでいる。この5年間で収穫面積が増加した地域について、どのような品目が増加を支えているのかみてみよう。北海道では、かぼちゃ、にんじん、たまねぎ等野菜の中では粗放的で大規模経営に適合的な作物が増加している。東北では、レタス、ピーマンの高冷地野菜のほかになんじん、ほうれんそう等が伸びている。四国では、レタス、にんじん、たまねぎのほか徳島を中心に近郊野菜的な性格の強いほうれんそう、ねぎも増加している。南九州では、だいこん、にんじんの粗放作物の増加が大きいほか、レタス、ほうれんそう等も増加している。それぞれの地域で立地条件に合った作物が選択され産地が形成されていることになる。

⑦花き類および花木・芝 60年の全国の花き類（球根類を含む）の栽培面積は10.2千ha、花木・芝が9.5千haであり、50年以降花き類が3.0千ha増加したのに対し、花木・芝は0.3千ha減少し伸び悩んでいる。いずれも北関東、南関東、東海のシェアが大きく、この間3地域合計で前者の30%強、後者の50%前後を占めている。この5年間の動きの中では、花き類について沖縄が0.4千ha、441%増加がきわだっている。花木・芝については僅かであるが、山陽、北九州、南九州、沖縄が増加しそれ以外の地域が減少している。

⑧種苗・苗木類 60年の全国収穫面積が、6.5千haと絶対面積は小さいものの対55年比較で21%減少と作付け後退の大きい作目の1つである。この5年間では沖縄が増加している（14ha、108%増）以外は全地域で減少している。

⑨飼料用作物 この5年間の動きについてみると、北海道では飼料用作物のうち牧草が37千haの増加、その他の飼料用作物が2千haの減少である。同じく都府県では牧草が18千ha増加、その他の飼料用作物が15千ha増加している。前者については東北の9千haの増加が、後者については南九州の13千haの増加がめだって大きく、飼料用作物の生産増加地域は比較的限定されている。

⑩果樹（第4図） 果樹園の地域分布については、すでに述べたとおりで



第4図 果樹の栽培面積

あるが、果樹生産は野菜以上に地域の自然条件に規制されており、主要な果樹作地帯はそれぞれ柱となるべき作物を中心に立地が分化している。こうした中で果樹産地の消長は中心作物の需給動向の影響を直接受けることになる。

まず主要産地の作物分化をみてみれば、60年には東北では果樹園45.9千haのうち、りんごが31.3千ha(68%)を占め、東山では27.2千haのうちりんごが10.4千ha、ぶどうが6.8千ha(合わせて64%)を占め、四国では43.5千haのうち柑橘類が31.9千ha(73%)を占め、北九州では66.0千haうち同じく柑橘類が41.9千ha(74%)を占めている。

柑橘類の場合は、西南暖地に集中しているが50年前後を転換点として、温州みかん、なつみかんともに大きく作付け後退を余儀なくされ、温州みかんは早生温州に、なつみかんは甘なつみかんへ栽培の比重を高めながら、他方で、はっさく、いよかん等その他の柑橘類の栽培面積は増加しながらも総体として

の栽培面積は減少している。このような柑橘類の栽培面積の減少が近年、東海以西の果樹栽培面積の減少につながっている。

これに対して、りんごの場合は柑橘類とは反対に50年あたりを底にして、ふじ、つがるといった新品種の登場をてこにして栽培面積が増加しており、東北、東山といった主産地の果樹栽培面積全体の拡大につながっている。

そのほかの地域の動きであるが、果樹栽培面積が比較的維持されている北関東では、果樹の中では粗放的な作物である栗の面積が減り、代わって日本なし、かき、うめ等が増加し、全体として集約化の方向に推移している。また近畿では、柑橘類の減少をうめ、かきの増加が補っている。

2) 販売農家の動向

ここでは、第3節で検討する農業経営組織の動向分析への橋渡しの意味を含め、上でみた収穫（栽培）面積に示された作物生産の動向が、どのように商品生産農家の動向と対応しているかを概観しておこう。

各作物について、昭和55年から60年までの5年間の収穫（栽培）面積の動向（増減）と、同じく販売農家数の動向（増減）を捉え、この2つの動向を重ね合わせることによって、作物生産の展開パターンを次の4つに類型化することができる。すなわち、収穫面積、販売農家ともに増加（これを便宜上A型とする、以下同様）、前者が増加、後者が減少（B型）、前者が減少、後者が増加（C型）、両者とも減少（D型）である。さらにD型については、収穫面積が減少しても、それ以上に販売農家が減少していれば販売農家1戸当たりについては規模拡大が進んでいる可能性が強い点を考慮して、収穫面積の減少率と販売農家数の減少率を比較し、前者の方が大きいものをD₁型、後者の方が大きいものをD₂型とし両者を区別する。こうした生産展開パターンの類型化は、次節で検討する農業経営組織の動向、特に複合経営→単一経営等、農業経営組織の形態変化を把握する上で有用な補助指標となるであろう。

さて、第3表は作物別にこのパターンを示したものである。表に示した作物生産のうち全国計で水稻、ビール麦、かんしょ、花木・芝、都府県でばいれしよ、たばこ、野菜類、桑（養蚕）といった主要作物がD₂型であり、それぞれ

第3表 地域別・作物（露地）別の生産展開パターン¹⁾

作物	全 国	北海道	都府県	地 域
水 稻	D ₂	D ₂	D ₂	D ₁ (近畿, 山陰, 山陽), 他はD ₂
小 麦	A	A	A	D ₂ (東山, 山陰, 南九州, 沖縄), 他はA
大 麦・裸 麦	B	D ₂	B	A (北陸, 南九州), B (南関東), 他はD ₂ (D ₁)
ビ ール 麦	D ₂	D ₂	D ₂	A (北陸), B (四国, 北九州), 他はD ₂
ばれいしょ	B	A	D ₂	A (南九州), B (沖縄) 他はD ₂ (C, D ₁)
かんしょ	D ₂	—	D ₂	B (北関東, 四国, 南九州), 他はD ₂ (D ₁)
大 豆	A	D ₁	A	D ₁ (東山), 他はA
た ば こ	D ₂	—	D ₂	全地域D ₂
茶	B	—	B	A (東山, 山陰, 山陽), B (東海, 近畿, 北・南九州), 他はD ₂
野 菜 類	B	A	D ₂	A (四国, 南九州), B (東北, 沖縄), D ₁ (山陰), 他はD ₂
花 き 類	A	C	A	C (東山), 他はA
花 木 ・ 芝	D ₂	D ₂	D ₂	A (沖縄), B (北・南九州), 他はD ₂
苗・苗木種類	D ₁	D ₁	D ₁	A (沖縄), D ₂ (北関東, 近畿, 山陰), 他はD ₁
果 樹 類 ²⁾	D ₁	D ₂	D ₁	A (東山), B (東北, 北関東, 山陰), D ₂ (近畿, 四国, 北九州), 他はD ₁
桑 (養 蚕) ³⁾	D ₂	—	D ₂	A (沖縄), D ₁ (山陽), 他はD ₂

注: 1) 生産展開パターンの定義については, 本文参照。

2) 栽培面積と収穫農家の増(減)パターンの区分による。

3) 桑栽培面積と蚕糸立て農家の増(減)パターンの区分による。

販売農家の減少が収穫面積の減少を上回っており, 個別農家レベルでの規模拡大は一定程度進展していることを予測させる。なお, 表には示していないが沖縄について同地域の主幹作物である, さとうきびも D₂ 型の展開をみせている。

また, 果樹類は, 全国計で D₁ 型であり, 栽培面積の減少を収穫農家の減少が上回って, 東海, 南九州を中心に個別農家レベルにおいても生産の規模が縮小に向かっていると考えられる。

全国計, 都府県計で D₁ 型 (D₂ 型) と位置づけられた, 上に挙げた作物の中にも, 既にみたように収穫面積が増加している地域が含まれている。このうち販売(収穫)農家の増加しているA型のパターンを示す作物・地域はビール麦=北陸, ばれいしょ=北海道, 南九州, 花木・芝=沖縄, 種苗・苗木類=沖縄, 野菜類=北海道, 四国, 南九州, 果樹類=東山, 桑(養蚕)=沖縄となっ

ており、大都市圏から遠隔の地域に集中している。特に、沖縄については一方で経営農家数を維持しながら、他方で、さとうきびモノカルチャー的な農業生産からの多様な脱却方向を見出そうとしている地域生産の動向の一端をみてとることができよう。また販売農家が減少しているB型のパターンを示す作物・地域はかんしょ＝南九州、野菜類＝東北、等々である。

以上に対して、都府県計で収穫面積が増加している作物のうち小麦、大豆、花き類はA型のパターン、大麦・裸麦、茶はB型のパターンを示している。

大豆、花き類を除く3作物の中には都府県の平均的な動きと異なる地域が比較的広範に含まれている。小麦について東山、山陰、南九州等が、大麦・裸麦について関東以西の多くの地域がD₂型のパターンを示し、水田転作作物とはいえ必ずしも全地域的な拡大が進んでいるわけではない。また、茶についても東北、北陸、北関東、南関東等がD₂型のパターンを示している。

(3) 施設園芸作物の生産動向

上でみたように、多くの露地作物の収穫面積が減少しているのに対し、これとは対照的に施設園芸作物の収穫面積は全地域で増加している。また、施設面積の増加と平行して、施設園芸作農家（以下、施設作農家）も全地域で増加し、先の農業生産展開パターンではA型に該当する。

まず、第4表にそって施設面積および施設作農家の動向をみてみよう。施設園芸作の普及拡大は全国的に進展してはいるが、年代によって地域的な動きは一樣ではない。施設面積の地域分布の動きを追ってみれば、40年段階では東海、四国地域を先進地としながら、40年代前半には北関東での、40年代後半では北九州での拡大が極めて大きく、普及拡大のテンポの地域差をみることができる。これが50年代にはいると対全国シェアを大きく拡大する地域は無くなり全地域的な普及拡大へと移行するのであるが、それまで普及の遅れていた北海道、東北を中心とした拡大が進んでいる。

施設作農家の地域分布の動向も、ほぼこれと同様な動きを示してはいるが、1戸当たり施設面積は60年には最大の北九州21.7aから最小の北海道4.9a

第4表 施設園芸作の地域別展開

		施設のある農家数（千戸）					施 設 面 積（ha）				
		昭 40	45	50	55	60	昭 40	45	50	55	60
実数	全 国	72	130	172	203	254	3,258	9,056	18,760	27,091	34,000
	都府県	70	125	167	195	233	3,239	8,945	18,534	26,714	32,988
対全国割合（%）	北海道	1.7	3.8	2.9	4.1	8.2	0.6	1.2	1.2	1.4	3.0
	東北	4.3	5.1	6.1	6.5	9.9	1.4	2.4	3.6	4.3	5.7
	北陸	2.9	3.0	3.0	2.8	3.5	1.3	1.7	1.9	2.0	1.8
	北関東	6.8	13.1	12.1	10.6	9.3	4.2	12.1	12.8	12.3	12.1
	南関東	14.4	15.3	11.9	10.9	9.1	11.1	12.3	9.3	8.7	8.1
	東山	3.6	3.2	3.8	5.1	4.5	2.6	2.7	3.3	3.8	3.5
	東海	25.6	19.9	16.5	15.9	13.1	22.2	19.1	15.8	15.7	14.7
	近畿	7.4	7.7	7.7	7.1	6.8	8.5	7.2	6.0	5.9	6.1
	山陰	0.7	1.1	2.5	2.5	2.7	0.5	1.2	2.6	2.8	2.7
	山陽	8.0	6.4	6.8	6.4	5.9	7.7	5.4	4.4	3.8	3.5
	四国	12.8	8.5	8.9	9.3	8.4	27.2	17.0	13.0	11.4	10.0
	北九州	7.3	8.6	12.4	13.7	13.1	7.4	11.3	18.5	20.9	21.1
	南九州	4.7	4.4	4.8	4.6	4.7	5.5	6.3	7.3	6.6	6.8
	沖縄	-	-	0.4	0.5	0.8	-	-	0.3	0.5	0.9

まであって地域差が大きく、概して先進地で大きく、後進地で小さいことから、施設作農家の分布は施設面積の分布よりも相対的に後進地に厚くなっている。

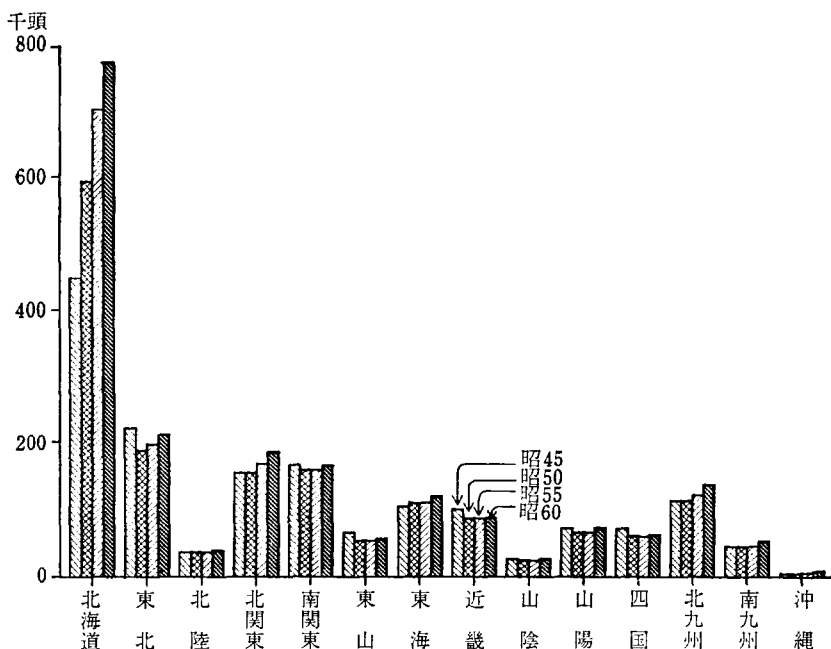
ところで、1戸当たり施設面積（全国）は40年の4.6aから55年の13.3aまで一貫して拡大し、個別農家レベルにおける規模拡大が進展してきたことがわかるが、60年には55年とほぼ同程度の13.4aにとどまっている。これは、近年北海道、東北、北陸等、施設規模の小さい農家を中心に普及が進んでいることを反映している。一方、関東、東山、東海、近畿では20aないし10a未満の施設規模農家が減少しており（後掲第10表参照）、施設規模が大きい層への集中が進んでいる。なかでも北関東、東海、近畿では50a以上の施設作農家の増加が大きい。55年から60年にかけて増加した50a以上の施設作農家3.1千戸のうちこの3地域で1.3千戸、41%を占めている。

60年の施設園芸作物の総収穫面積は43.6千haであり、このうち野菜類が80%、花き・花木・種苗類が13%、果樹類が8%を占めている。55年に対しては10.6千ha、32%の収穫面積の増加となっている。実面積では野菜類（7.8千ha、29%増）の伸びが大きい、伸び率では花き・花木・種苗類（2.1千ha、61%増）が大きい。施設園芸作物の生産についても花き・花木・種苗類を中心に多品目化が進んでいることになるが、花き・花木・種苗類については東海、九州の伸びが大きい。

以上のように施設園芸作は、全国的に拡大基調にあり、耕種農業生産部門の中であって数少ない成長作物であり、地域別の展開には多様な動きを含んでいる。こうした動向が地域別農業経営組織の動向とどのように係わっているのかについては、第3節で検討することとする。

（4）畜産物の生産動向

後掲第5表に主要な畜産部門について全国の飼養頭羽数（ブロイラーについては出荷羽数）の動向を示した。45年以降すでに飼養羽数が減少傾向にある採卵鶏を除き、乳用牛、肉用牛、豚、ブロイラーのそれぞれが60年に至るまで一貫して増加している。それぞれの中身に立ち入って検討してみよう。

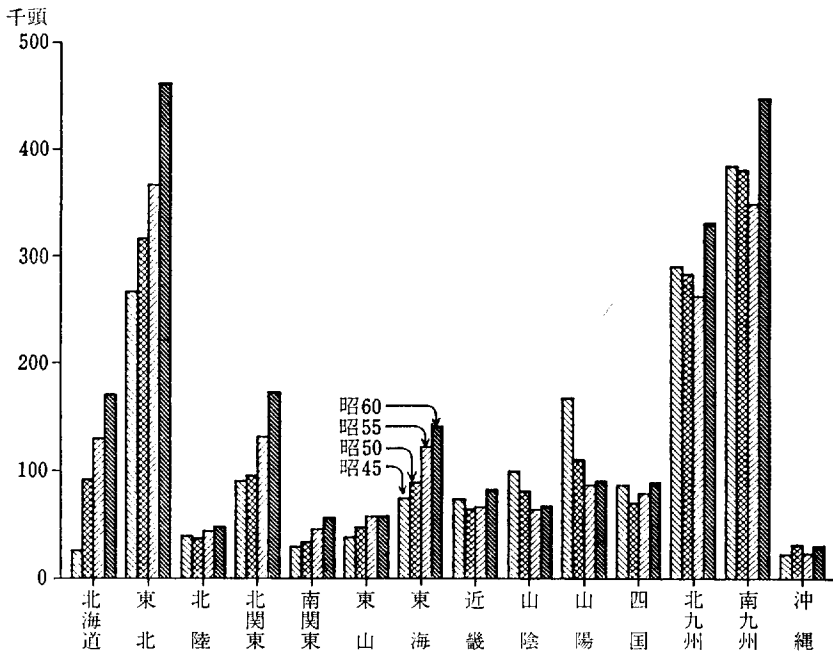


第5図 乳用牛の飼養頭数

①乳用牛（第5図） まず北海道の動きをみてみよう。北海道では飼養総頭数をみるかぎり、60年に至るまで一貫して大きく飼養頭数を増加させてきているが、乳用牛のうち搾乳牛の主体となる2歳以上の飼養頭数については、この5年間で -0.8% （ -3.8 千頭）と僅かではあるがはじめて減少に転じている。

この結果、北海道は2歳以上乳用牛飼養頭数の対全国シェアを45年の28%から55年の37%まで高めた後、60年には35%へと低下させている。しかし一方で2歳未満の乳用牛飼養頭数はこの間も増加し、しかも50年代前半より後半の増加のほうが大きく、むしろ搾乳牛の飼養拡大や都府県に対する素牛供給の潜在力を高めているとみるべきだろう。それが、道内での飼養増大に結びついていないところに牛乳生産過剰下における北海道酪農の苦悩の一面をみるべきだろう。

その他の地域で45年以降飼養頭数が一貫して増加している主要な地域は、



北関東、東海、北九州である。いずれも 60 年には 1 戸当たり飼養頭数規模が都府県平均（2 歳以上、18.8 頭）を上回り、大規模農家への飼養頭数集中が進んでいる地域である。東海の場合は、全農家に占める乳用牛飼養農家の割合が北陸について低いものの、55～60 年の間の飼養頭数増加率は最も大きく、60 年には 1 戸当たり飼養頭数は北海道の 32.1 頭に次ぐ 23.5 頭になり、特に愛知県では 32.3 頭と北海道を凌ぐ規模に到達している。

②肉用牛（第6図） 肉用牛飼養頭数には、子取り用めす和牛、肥育中の和牛、肉用として飼育されている乳用種牛（その大半は肥育中）が含まれている。60年の全国飼養頭数の構成は、各28%、23%、32%（うち肥育中25%）で、残り17%はその他の和牛、主に「売る予定の子牛」からなっている。

このような肉用牛飼養頭数の構成も地域によって大きく異なっている。60年の肉用牛飼養頭数のうち和牛の割合は全国平均68%であるが、80%を越す主

要な地域は南九州、東北、同じく70%を越す地域は山陽、北九州であり、これらの地域は和牛飼育に特化している。この中でも南九州は、子取り用めす和牛だけで総飼養頭数の42%を占め、同36%の東北とともに和牛繁殖地帯を形成している。

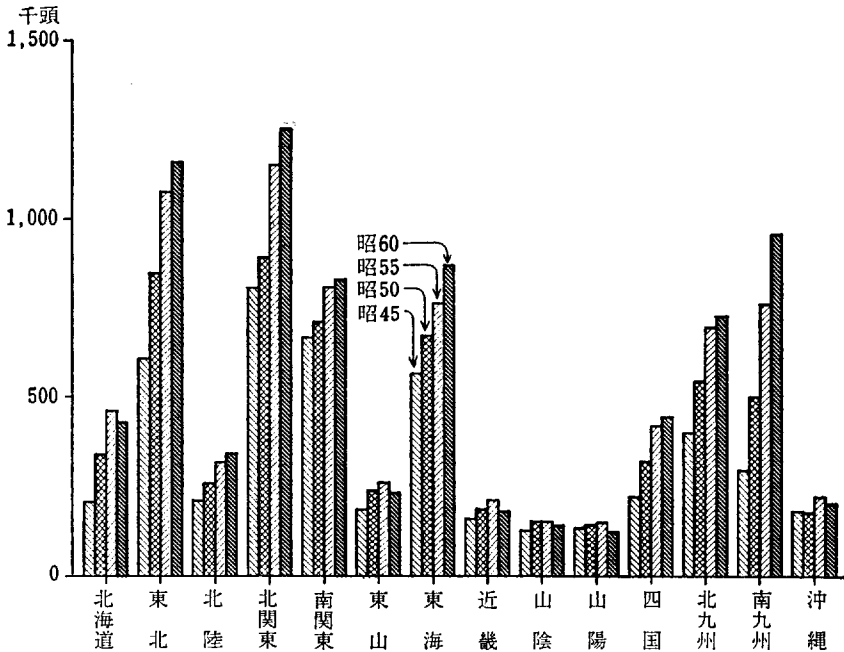
一方、乳用種の飼養割合が総飼養頭数の50%を越える主要な地域は構成割合の高い順に南関東、北海道、東海、北関東であり、このうち北海道は、「売る予定の子牛」が総飼養頭数の30%を占め、酪農と結びついた乳用種肥育素牛の供給産地としての性格が強く、その他の地域は乳用種の肥育部門の比重が大きい。

さて、全国的肉用牛飼養頭数は45年以降、一貫して増加してきたが、これを支えているのはもっぱら酪農部門から供給される乳用種の増加であり、乳用種の飼養割合が高い北海道、南関東、東海の一貫した肉用牛飼養頭数の増加も多くは乳用種の飼養増加に負っている。一方で和牛飼養の基盤となるべき子取りめす和牛の飼養頭数は55～60年には増加するものの、45～55年には減少しており、不安定な推移を示している。この点で、繁殖和牛飼育に特化している南九州、東北の動向もまた不安定である。

次いで、飼養農家の動向をみてみよう。まず、60年の1戸当たり飼養頭数は全国では、子取り用めす和牛が2.9頭、肥育和牛が8.0頭、肥育乳用種牛が24.6頭であった。55年にはそれぞれ2.3頭、4.9頭、11.9頭であったから、個別農家レベルにおいて和牛を含め肥育部門の規模拡大が進んでいるのに対し、和牛繁殖部門ではなお零細飼養経営が広範に存在していることを示している。

肥育経営の多頭化が進む一方で、飼養農家は急速に減少している。すなわち55～60年について和牛肥育農家は73千戸、53%減少し、同じく乳用種肥育農家は12千戸、34%減少している。この間、1戸当たり飼養頭数が大きく増加した代表的な地域は、和牛肥育では東海(14.1→20.2頭)、近畿(7.4→12.9頭)、乳用種肥育では北海道(25.4→57.2頭)、東海(25.5→47.2頭)が挙げられる。

和牛繁殖部門では子取り用めす飼養農家は、この間16千戸、6.8%の減少となっているが東北で4千戸、7.5%増加しているほか、北海道、関東、東山、



第7図 豚の飼養頭数

四国、沖縄も僅かながら増加している。東北では60年の1戸当たり飼養頭数は2.6頭と山陰、山陽に次ぐ零細な飼養形態が主体となっているが、55～60年には2頭以上飼養農家が増加層となって飼養頭数は40千頭増加している。これは全国の飼養頭数91千頭増加の44%を占めている。

乳用種、和牛の双方の肥育部門で全地域的に飼養農家が急減し、経営的には多頭化が進んでいるのに対し、繁殖用和牛については、東北を中心に零細飼養農家層の増加をも含めた形で飼養頭数が増加している地域があることになる。

③豚(第7図) 60年の全国について飼養頭数の68%, 7割近くまでが肥育中の豚, 11%が子取り用めす豚(6カ月以上), 残りがその他「売る予定の子豚」等によって占められている。子取り用めすの総飼養頭数に占める割合は45年の13.8%から60年の11.3%まで傾向的に低下しており、このことは子取り用めす豚1頭当たり肥育用素豚供給頭数の増加, すなわち分娩頭数の

第5表 畜産部門飼養頭数の動向

(単位:千頭(羽))

	増加飼養(出荷)頭数			飼養頭数 昭和60年	増(減)率(%) 昭55~60		生産パター ン ^イ (昭55~ 60)
	昭45~50	50~55	55~60		飼養頭数	飼養農家	
乳 用 牛	62	140	161	1,990	8.8	-18.7	B
(うち北海道)	(143)	(110)	(72)	(774)	(10.3)	(-15.1)	(B)
2 歳 以 上	101	111	48	1,373	3.6	-20.0	B
(うち北海道)	(96)	(77)	(-4)	(486)	(-0.8)	(-18.4)	(D ₂)
肉 用 牛	35	99	416	2,235	22.6	-18.8	B
和牛子取りめす	-49	-103	91	634	16.7	-6.8	B
(うち南九州)	(4)	(-23)	(13)	(187)	(7.7)	(-12.2)	(B)
豚	1,200	1,470	434	7,885	5.8	-43.3	B
繁 殖 豚	62	234	-68	891	-7.1	-37.3	D ₂
(うち東北)	(23)	(36)	(-14)	(148)	(-8.9)	(-30.6)	(D ₂)
採 卵 鶏	-5,188	-10,412	7,628	87,307	9.6	-13.0	B
(うち東海)	(-1,123)	(-787)	(1,023)	(16,936)	(6.4)	(-19.0)	(B)
ブロイラー ²⁾		113,937	10,004	384,226	2.9	-28.6	B
(うち南九州)		(62,798)	(21,753)	(123,078)	(21.5)	(1.9)	(A)

注. 1) 飼養頭数と飼養農家の増(減)による分類。生産パターンは第3表に同じ。

2) 年間出荷羽数。

増加, 肥育豚の事故率の低下等, この間の飼養技術の発展, 普及に裏づけられていと考えられる。

子取り用めす豚の総飼養頭数に占める割合を地域別にみれば, 繁殖あるいは肥育いずれかに特化した飼養形態の地域差を反映したものと考えることができよう。60年最大の東北12.8%, 最小の北関東10.5% (南関東10.8%) とやや幅をもっているが, これが45年には同じく最大の東北16.7%, 最小の南関東10.3%であったから, そうした飼養形態に地域差はなおあるものの, それは地域間で平準化に向かっていることを示している。これは, 東北に代表される繁殖部門に特化した地域と, 関東に代表される肥育部門に特化した地域にそれぞれ飼養形態が分化し, それらの地域間で肥育用素豚(子豚)が流通していた

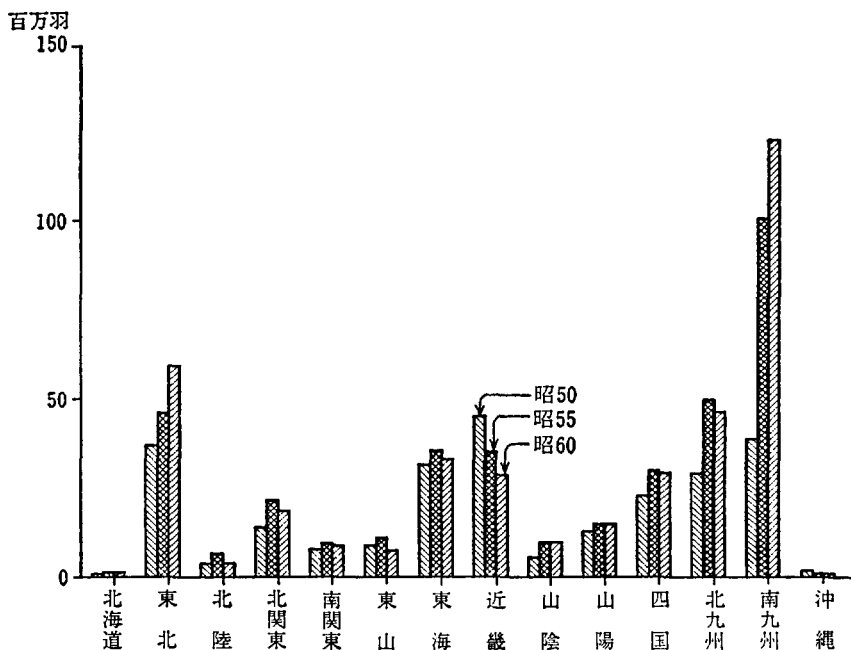
（東北→関東が主たる流通経路）ものが、豚肉価格の低迷下で、両地域とも繁殖、肥育の一貫経営への移行が進んだ結果とみるべきだろう。

また、一貫経営への移行については、次の試算によっても裏づけられよう。子取り用めす豚飼養農家と肥育豚飼養農家の合計が、総飼養農家を越える部分の総飼養農家に対する割合、すなわち、両方の飼養形態をとっている農家の割合をとってみれば、全国について45年13%、50年22%、55年43%、60年39%と上昇傾向にある。

さて、第5表に示したように豚飼養頭数の動向は、総頭数の動きをみる限り、60年まで一貫して増加しているものの、子取りめす豚については55～60年に減少に転じている。5年毎のセンサス結果だけで飼養頭数の動向を云々するには自ずと限界があるが、今後の肥育素豚生産の増加について少なくとも、旧来のような増加基調にはない点を指摘することができよう。飼養農家の動向と係わって、1戸当たり飼養頭数は、60年について子取り用めす豚（繁殖部門）では14.3頭、肥育中の豚については145頭である。これが55年にはそれぞれ9.7頭、76頭であった。肥育部門については、この5年間で2倍へと急速に拡大しているのに対し、繁殖部門では先にみた和牛飼養と同様規模拡大が相対的に遅れていることがわかる。

こうした個別農家レベルでの規模拡大には、一方で飼養農家の急速な減少が対応している。この間に、子取りめす豚飼養農家は37千戸、37%減少し、肥育豚飼養農家は43千戸、54%減少している。また農家レベルにおける飼養規模拡大は、全地域的に進んでいるが、著しい地域差を伴いつつ進行している。1戸当たりの規模の大きい東海では、子取りめす15.5→25.4頭（55→60年、以下同様）、肥育115→224頭に対し、規模の小さい東北では、子取りめす6.7→8.8頭、肥育47→90頭、同じく南九州では、子取りめす8.2→13.1頭、肥育70→153頭となっている。その他の主要な地域は、北関東、南関東は東海と東北の中間に位置し、北九州はほぼ南九州と同規模で推移している。

④採卵鶏 全国総飼養羽数は、45年の95百万羽をピークに、50年90百万羽、55年80百万羽へと減少した後、若干増加し60年には87百万羽となっ



第8図 プロイラーの出荷羽数 (年間)

ている。一方、飼養農家数は45年の1,057千戸から50年の322千戸、55年の122千戸まで急速に減少し、60年には106千戸となった。55～60年には緩やかな減少に移行している。

こうした飼養農家の減少過程における地域別の飼養羽数割合の変化をみてみよう。最大産地である東海では45～60年について一貫して19～20%のシェアを保ち、その他の主要な産地についても同様に、南関東では11～12%、北九州では10～11%、四国では8%のシェアを保っている。なお、東海についてはこの間飼養農家戸数シェアが、一貫して7%前後であり他の地域に先駆けて、経営的には多羽化を図ってきた経過が窺える。

これに対し、その他の主要な地域についてはかなりの立地移動をみることができる。45年から60年にかけての飼養羽数シェアについて、近畿では11.0%から8.1%へ、山陽でも8.9%から7.7%へ低下し、反対に南九州では4.5%

から 8.8%へ拡大している。

⑤ブロイラー（第8図） ブロイラーの年間出荷羽数は50年の260百万羽から55年の374百万羽まで増加したのち、60年には384百万羽であったから、50年代後半に至って伸び悩んでいる。一方、出荷農家数については50年に10.5千戸、55年に9.1千戸、60年に6.5千戸であったから、55～60年の出荷羽数の伸び悩む時期になって、減少が大きくなっている。また、1戸当たり出荷羽数も50年の2.5万羽から55年の4.1万羽、60年の5.9万羽と一貫して増加している。

ところで、ブロイラー生産をめぐる産地の立地配置は、この10年間、大きな変化を示している。すなわち、南九州、東北の2大産地に生産が急速に集中している点である。とりわけ、50年代後半にはその傾向がより明らかになっているが、それぞれの地域の対全国出荷羽数シェアは、50年、55年、60年について南九州が15→27→32%、東北が11→12→16%となっており、60年にはこの2地域で全国のほぼ5割の出荷を担うまでに至っている。さらに、60年について出荷農家シェアでは南九州20%、東北12%合わせて32%であり、両地域とりわけ南九州では全国平均に比べ1戸当たり出荷羽数の大きな農家によって、出荷が担われていることがわかる。

以上検討してきたことを踏まえて、もう一度第5表に戻って、畜産飼養の動向を整理してみよう。総飼養（出荷）頭羽数について55～60年をみる限り、畜産5部門すべてで、総飼養（出荷）頭羽数が増加していることになり、それを生産している農家はそれぞれ減少しているので、先の農業生産展開パターンに照らせば、B型の展開を示している。

しかし、それぞれの部門に立ち入って検討してみれば、乳用牛については北海道で2歳以上の乳用牛飼養が減少し（D₂型に転化）、肉用牛も繁殖用和牛飼養についてはそれまでの減少傾向に一応の歯止めがかかったという程度のものであり、豚も繁殖用豚飼養については減少し（D₂型に転化）、採卵鶏はすでに45年をピークに飼養羽数は減少傾向にあり、ブロイラーについても55～

60年の増加はそれまでの伸びと比べれば僅かなものに過ぎなかった。

これらの動きからみて、それまで成長部門と目されていた畜産部門についても50年代後半に至って、飼養規模の伸び悩みから停滞へと移行しつつある実態をみてとることができる。

また一方で、畜産物生産を担う農家もこの5年間に大きく減少し、上述した5部門合計飼養農家の全農家に対する割合は、55年の15.1%から60年には12.6%に低下している。さらにこれから、多頭化が遅れ比較的零細な飼養形態が残存している子取りめす和牛だけを飼養している農家を除けば、それぞれ11.2%、8.0%となる。このようにして畜産農家はますます少数派農家となりつつある。

3. 農業経営組織の動向

この節では前節で検討した作物別、地域別の生産動向を踏まえながら、昭和55～60年を中心とした農業経営組織の動向を分析する。

ところで、農業経営組織の分析対象農家は、定義上、当然ながら農産物販売農家に限定されるので、総農家の構成要素をなし、農産物販売農家の対極にある自給生産農家（農産物販売なし農家）の存在形態についてもここでみておくことにしよう。自給生産農家の総農家に占める割合（全国）は昭和45年の14.5%から50年の18.4%まで増加し、55年18.1%、60年19.1%とこの10年間については18～19%を占める割合を維持している。地域的には、大都市近郊、第Ⅱ種兼業農家割合の高い地域に厚く分布している。60年について、自給生産農家の割合の高い地域を、順に示せば近畿（27.9%；対農家総戸数、以下同様）、東海（26.6%）、南関東（23.4%）、東山（23.2%）、山陽（22.9%）となっている。また、経営耕地規模別には自給生産農家の79%までが0.3ha未満の階層に分布している。

さて、以下で農業経営組織の動向を地域別、経営耕地規模別、販売金額別に検討しながら、その展開を追跡してみることとするが、分析に先立ち農産物販

第6表 農産物販売金額1位の部門別農家割合（全国）

（単位：％）

	昭 45	50	55	60
合計（実数、千戸）	4,567	4,047	3,817	3,541
稲	62.6	60.1	60.0	60.6
麦 類	1.6	0.4	0.7	1.1
雑穀・いも類・まめ類	3.6	3.2	2.9	3.3
工芸農作物	6.4	6.6	6.5	6.0
施設園芸	1.0	2.0	2.8	3.4
野菜類	5.3	6.9	6.6	7.0
果樹類	7.1	8.9	9.2	9.0
その他の作物	1.4	2.2	2.5	2.7
酪 農	2.5	2.1	1.9	1.7
養 豚	1.6	1.3	1.2	0.9
養 鶏	1.3	0.8	0.6	0.5
肉 用 牛	}	}	2.3	2.0
その他の畜産			0.1	0.1
養 蚕			2.7	1.7

注. 昭和45年は沖縄を除く。

売1位部門別農家の動向をみておこう。定義上の変更もあって、農業経営組織の分析を55～60年に限定せざるを得ないことから、それを補完する意味で45年以降について販売1位部門別の構成割合変化の動向を概観しておくことにする（第6表参照）。

稲1位農家の割合は、この間（45～60年）一貫して60％程度を占めている。残りの40％程度を稲以外1位農家が占めることになるが、おおよその動きを追ってみよう。この間、傾向的にシェアが上昇している部門は、施設園芸、野菜類、果樹類、その他の作物（露地栽培の花き、花木、芝、種苗類など）でいわゆる園芸部門であるが、このうち野菜類、果樹類については50年代に入ってシェアが伸び悩んでいる。施設園芸とその他の作物は一貫して農家絶対数も増加している。

一方、肉用牛を除く酪農、養豚、養鶏の各畜産部門および養蚕は一貫して低下傾向にある。また肉用牛、工芸農作物も50年代後半になって、低下傾向が

現われている。麦類は50年代に入って上昇し、雑穀・いも類・まめ類も50年以降シェアが維持されているが、これらは水田転作による作付け増加を反映しているよう。

(1) 農業経営組織の基本動向

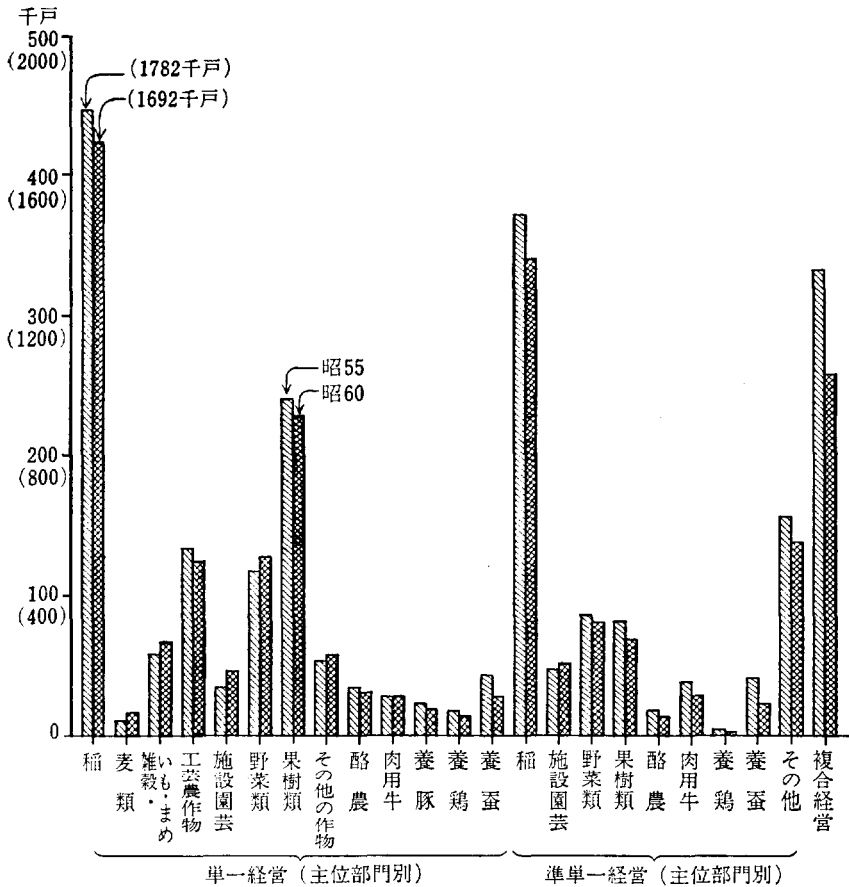
60年において農産物販売農家は3,541千戸、うち単一経営はその70.7%, 2,504千戸、準単一経営は21.6%, 764千戸、複合経営は7.7%, 273千戸である。経営部門別にみれば、稲単一経営、稲準単一経営の割合が大きく、前者が48.5%, 後者が9.9%を占め、合わせて6割弱が稲作を経営の基幹部門(農産物販売金額の6割以上)としている。55年と比較すると農産物販売農家は、275千戸、7.2%減少している。この間の農家減少率に注目すれば、次の不等式が成り立つ。

$$-3.8\% > -5.0\% > -7.9\% > -11.7\% > -21.3\%$$

(単一経営) (稲単一経営) (稲準単一経営) (準単一経営) (複合経営)

すなわち、農産物販売農家が減少する中で、減少率は単一経営で小さく、複合経営で大きい。その結果、総体としてみれば農業経営組織は単一化の方向に向かっている。また稲作を基幹部門としている経営について、稲単一経営は単一経営の大半を占めるため、上の不等式の関係からいって単一経営減少の大部分を稲単一経営が担っていることになる。これに対して、準単一経営の中では稲準単一経営の残存率が高い。

第9図に農業経営組織の部門別農家数(全国、昭和55, 60年)を示した。後段との関連で、この5年間に増加している部門について概観しておこう。単一経営では施設園芸(12千戸増)、野菜類(10千戸増)、雑穀・いも類・まめ類(8千戸増)、麦類(6千戸増)、その他の作物(3千戸増)が主なものである。準単一経営では主位部門別でみる限り、施設園芸が増加している(4千戸増)に過ぎないが、稲準単一のうち麦類2位(15千戸増)、雑穀・いも類・まめ類2位(6千戸増)の増加が大きく、施設園芸2位も若干増加している(稲準単一経営の2位部門別農家数は第10図参照)。



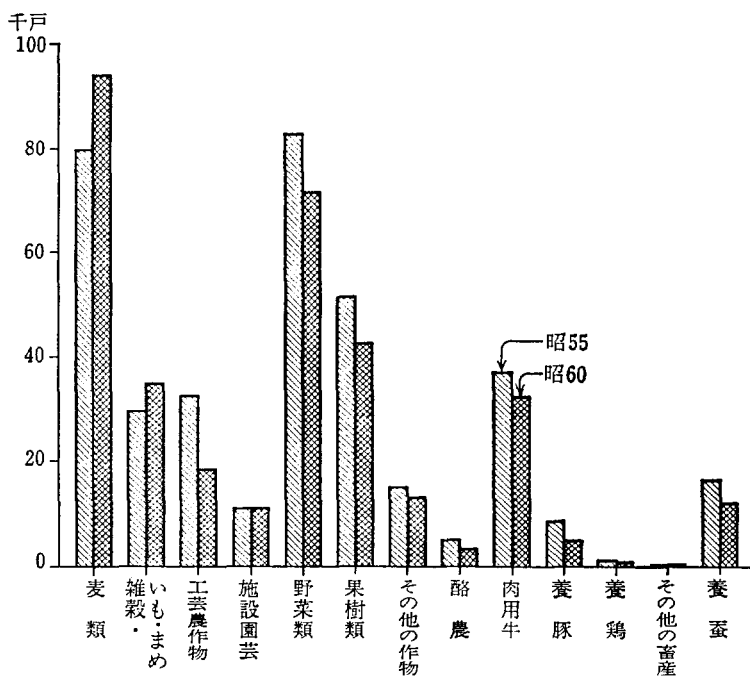
第9図 農業経営組織別農家戸数 (全国)

注. 目盛りの () は稲単一経営.

無論、上でみた農業経営組織の動向については経営諸階層（耕地面積規模階層、販売金額階層等）、地域に応じた偏差を持っていることは言うまでもない。以下、そうした具体相を捉えることにしよう。

(2) 農家階層別の検討

1) この節では、農業経営組織の展開動向を耕地面積規模、販売金額を基準



第10図 稲が主位の準単一経営農家数(2位部門別, 全国)

とする農家階層の観点から検討する。ところで北海道については、都府県内の諸地域と比較して農家階層構成が大きく異なっているため、同地域の検討は次項(地域別の検討)に譲り、ここでは都府県の検討にとどめることとする。

都府県の場合も昭和55年、60年それぞれ農産物販売農家の68.3%、71.0%が単一経営によって占められ、農業経営組織の単一化傾向が認められる。しかし、これを耕地面積規模1.5ha以上の農家に限定してみれば単一経営は52.8%(55年)、54.9%(60年)であり、2.5ha以上についても56.6%(55年)、56.3%(60年)である。中上層農家については、総体としては経営単一化の動きは必ずしも認められず、なお5割弱が複合的な経営形態を採っていることがわかる。さらに、55~60年に農産物販売農家は総数で266千戸減少している中

で、2.5 ha 以上層のみが増加しており（27 千戸増加）、耕地規模拡大が進んでいる経営階層において、一方では複合的な経営が維持されているという実態には留意しておく必要がある。

ところで、都府県について 55～60 年に農産物販売農家は、266 千戸、7.2 % 減少している。これは、この間に自給生産農家、あるいは離農へ移行した農家群の大きさを示しているが、その供給源とみられる零細農家層の減少率はそれ程大きいとはいえず（例えば 0.3 ha 未満層の減少率は 3.1 %）、むしろ 0.5～2.0 ha の中規模層の減少率が大きい（とりわけ 1.0～1.5 ha 層は、10.4 % と大きい）。このことは、中規模層では上下層へ向かっての、（大勢としては下層に向かっての）分化が進んでいることを示している。そして零細層では中規模層から下落してきた農家群が一方で滞留しながら、他方で自給生産農家、離農へと向かう農家群のあることを示唆している。

農産物販売農家の減少率を農業経営組織別にみると、2.5 ha 以下層については、いずれの階層も複合経営、準単一経営、単一経営の順に大きくなっている。すなわち、上でみた階層分化は一方で、複合経営→準単一経営→単一経営という経営組織の単一化に向かった方向性を合わせ持ちながら進行していることになろう。

2) こうした農家階層別の農業経営組織の動向について、さらに立ち入った検討を進めよう。第 7 表は 55～60 年について耕地面積規模別、経営部門別の農業経営組織についてそれぞれ増加戸数を示している。

単一経営では施設園芸、野菜類、雑穀・いも類・まめ類、麦類、その他の作物いずれも各面積規模階層で経営数が増加している。このうち雑穀・いも類・まめ類、麦類は 0.5 ないし 1.0 ha 未満の小規模層の増加が大きい。両単一経営は 0.5 ha 以下層に分布度合が高く（60 年について、分布特化係数が 1.0 以上）、経営数の増加もこの層が中心であったから、これらの稲転作作物を取り込んだ単一経営は小規模層を中心に展開しているといえよう。

施設園芸、野菜類、その他の作物は 1.0 ha 以上の中上層規模の経営増加をも相当含んでいる。施設園芸は零細規模層と中間規模層の双方に、野菜類および

第7表 経営組織別、耕地面積規模別増加戸数（都府県、昭和55～60年）

（単位：100戸）

100

農業総合研究 第41巻第4号

		計	例外規定	0.3 ha未満	0.3 〃 0.5	0.5 〃 1.0	1.0 〃 1.5	1.5 〃 2.0	2.0 〃 2.5	2.5 〃 3.0	3.0 〃 5.0	5.0 ha以上	実 数	
													昭55	60
農産物販売農家合計		-2,661	-0	-142	-482	-1,193	-676	-278	-65	8	111	57	37,106	34,435
単 一 経 営	計	-901	1	-79	-287	-433	-154	-40	-3	9	52	32	25,348	24,447
	稲	-811	-1	-61	-234	-347	-130	-57	-22	-4	26	17	17,469	16,658
	麦	46	0	11	16	15	3	1	0	0	0	0	109	155
	雑穀・いも・まめ類	83		32	20	18	7	3	2	1	1	0	579	662
	施設農作物	-97	0					6	7	5	7	1	1,335	1,238
	園芸作物	117	1	17	18	37	22	13	5	2	1	0	342	459
	野菜類	104	1	36	18	24	5	6	5	2	4	2	1,165	1,269
	果樹類	-129	0						0	0	2		2,408	2,279
	その他の作物	35	6	3	1	8	8	4	2	1	1	1	534	569
	肉用農作物	-24								1	6	10	330	306
	鶏	-4	1					2	1	1	3	1	274	269
	豚	-36						1	1	1	1	0	209	173
	養鶏	-26											156	129
	養蚕	-160										0	430	270
	計	-1,030	-1	-49	-139	-476	-292	-119	-22	6	43	18	8,439	7,409
準 単 一	稲作が主位部門で二位の小計	-322	-0	-8	-42	-146	-97	-51	-15	-2	25	13	3,723	3,401
	麦	142			3	45	43	20	11	7	10	4	802	944
	雑穀・いも・まめ類	53		1	2	13	17	9	5	2	3	1	297	350
	施設農作物	-141										1	326	185
	園芸作物	1		0	0					1	4	1	110	111
	野菜類	-118									5	3	835	717
	果樹類	-89									1	1	516	427
	その他の作物	-18								0	2	1	152	134

的 複 合	の 作 目 部 門	用 酪肉養養養 肉養養養養	農牛豚鶏蚕	— 19										50	32	
				— 47		0	3						3	2	370	324
				— 37										0	87	49
				— 5										0	11	5
				— 45								1	1	164	119	
經 營	施野果酪肉養養そ 設菜樹農用鶏蚕の 國類類主主主主主 芸主主主主主主主 主主主主主主主主位	— 38			2	3		1	4	10	9	6	4	0	469	507
		— 64	0								1	2	4	1	861	797
		— 125											0		810	684
		— 53												2	175	122
		— 104										0	0	1	376	272
		— 20											0	0	51	31
		— 194											0	0	410	217
		— 186									1	5	11	2	1,560	1,374
		複 合 經 營	—740	—0	—15	—55	—284	—240	—119	—41	— 7	15	6	3,319	2,579	
		実数	昭 55 60	37,106	105	4,604	6,708	12,595	6,470	3,270	1,602	792	816	134		
34,435	105			4,462	6,226	11,401	5,794	2,992	1,537	801	927	191				

注(1) その他の畜産の揭示は省略した。

(2) ブラック項は減少を表わす.

(3) 0は50戸未満の増加を表わし、-0は50戸未満の減少を表わす。

(4) イタリック体は昭和 60 年における分布特化係数が 1.0 以上、イタリック体太字はイタリック体のうち昭和 55 年より特化係数が上昇したことを表わす。なお、イタリック体、イタリック体太字は増加項のみ記入した。また分布特化係数(P_{ij})の求め方は、下記の通り。

$$P_{ij} = \frac{X_{ij}}{X_i} / \frac{X_i}{X}, \text{ ただし } \frac{X_{ij}}{X_i} \text{ は任意部門の任意階層での農家分布率, } \frac{X_i}{X} \text{ は任意階層の農家分布率,}$$

その他の作物は0.5 ha未満の小規模層に分布度合いが高いのではあるが、一方で、これら基幹作目の規模拡大を図りながら単一化を進めている農家群のあることを示唆していよう。

さらに主位部門別の集計では減少となっている単一経営についても、工芸農作物、肉用牛、養豚が1.5 ha以上、果樹類が2.0~5.0 ha、酪農が2.5 ha以上、稲が3.0 ha以上、養蚕が5.0 ha以上についてそれぞれ増加していて、特に稲は増加数が多い。それぞれ一定の規模以上層では規模拡大して上昇してくる農家数が、規模縮小して下降していく農家数を上回っていることになる。耕種部門については部門別の経営数全体からみれば、これらの動きもなお一部の少数農家の動きと位置づけられるに過ぎない。これに対して畜産部門のうち粗飼料基盤の不可欠な酪農、肉用牛は、すでにかかなりの零細、中小規模の経営が脱落しており、その上でさらに上層へ向かっての集中が進んでいる。

以上のように単一経営について部門別、耕地面積規模別の動向は多様な内実を伴って進行している。

この点で準単一経営の動向は比較的単純で、各部門それぞれ2.5 haまたは3.0 ha以上の規模層で経営数の増加が認められ、それに稲準単一経営のうち麦2位、雑穀・いも類・まめ類2位、および施設園芸準単一経営については0.5 ha以上の中規模層の増加が加わる。複合経営も3.0 ha以上の規模層は増加している。

準単一経営、複合経営を合わせた複合的経営は、一方で0.5~2.0 ha規模層の減少が大きいため、これらの分布がさらに上層規模に向かって集中していく過程がみてとれる。そうした中で施設園芸準単一経営、稲準単一経営のうち麦類2位および雑穀・いも類・まめ類2位という経営形態は、なお1 ha前後の中規模層に多くが分布しているが、これも総じて、上位の規模層に向かって、移行しつつあるとみてよいであろう。

3) 次いで、こうした都府県の農業経営組織の動向が、経営成果として得られる農産物販売金額規模とどう対応しているかをみてみよう。第8表は経営部門別、農産物販売金額階層別に農業経営組織の増加戸数(55~60年)を示して

第8表 経営組織別、農産物販売金額別増加戸数（都府県，昭和55～60年）

（単位：戸）

		100万円未満	100～300	300～700	700～1,500	1,500万円以上
合 計		-225,995	-104,736	14,030	31,711	17,909
単 一 経 営	稲	-101,752	4,716	11,853	3,754	292
	麦 類	4,418	182	14	0	3
	雑穀・いも・まめ	6,888	727	439	177	30
	工芸農作物	-12,564	-2,017	2,142	2,101	450
	施設園芸	1,275	761	1,514	5,723	2,467
	野菜類	3,200	984	2,720	2,706	800
	果樹類	-15,275	-3,520	3,452	2,058	377
	その他の作物	-1,281	548	1,762	1,572	904
	畜産計	-4,319	-5,534	-4,618	-2,245	7,850
	養 蚕	-8,615	-6,283	-1,082	-52	5
準 単 一 経 営	稲作が主位部門で二位の作物部門	(計) (-29,409)	(-10,665)	(5,059)	(2,314)	(475)
	麦 類	-49	10,299	3,380	447	129
	雑穀・いも・まめ	1,461	2,973	712	91	77
	工芸農作物	-7,834	-6,202	-365	265	24
	施設園芸	12	-649	426	295	49
	野菜類	-9,161	-4,402	1,187	515	52
	果樹類	-7,056	-2,763	716	176	34
	その他の作物	-1,859	-520	342	203	21
	畜産計	-2,732	-7,156	-1,243	301	79
	養 蚕	-2,191	-2,245	-96	21	10
営	施設園芸主位	-61	-2,038	625	4,451	832
	野菜類主位	-6,124	-3,979	1,893	1,485	312
	果樹類主位	-7,528	-6,273	456	665	133
	畜産主位	-6,050	-7,685	-4,109	-589	798
	養 蚕主位	-6,601	-10,791	-2,001	-44	19
	その他の主位	-11,032	-43,066	-524	2,764	1,010
複 合 経 営		-31,159	-1,926	-5,565	4,671	1,152

いる。農産物販売農家全体についてみれば、300万円を分岐点にして、それに満たない農家が減少し、それ以上の農家が増加している。無論、300万円未満層でも増加している経営部門がある。

それぞれの販売金額階層で増加している経営部門をみてみよう。

100万円未満層では、農産物販売農家は55年と比較して、226千戸(10.4%)減少している。その中で増加している主な部門は、増加戸数の多い順に、雑穀・いも類・まめ類単一(7千戸増)、麦類単一(4千戸増)、野菜類単一(3千戸増)であり、先にみたこれらの部門の小規模耕地面積階層での増加と対応していよう。

100~300万円層では、販売農家は105千戸(9.8%)減少している。主な増加部門は、稲準単一麦類2位(10千戸増)、稲単一(5千戸増)、稲準単一雑穀・いも類・まめ類2位(3千戸増)であり、いずれも稲作部門を主軸にした経営組織である。

300~700万円層では、販売農家は14千戸(3.8%)増加している。この層の増加部門についても稲作が主要な部門となっている。すなわち、稲単一(12千戸増)の増加がきわめて大きく、その他主な増加部門は稲準単一麦類2位(3千戸増)、野菜類準単一(2千戸増)、稲準単一野菜類2位(1千戸増)となっている。

700~1,500万円層では、販売農家は31千戸(44.6%)増加している。主な増加部門は、施設園芸単一(6千戸増)、複合経営(5千戸増)、施設園芸準単一(4千戸増)、稲単一(4千戸増)、野菜類単一(3千戸増)、工芸農作物単一(2千戸増)、および稲準単一経営合計(2千戸増)と多彩になっている。稲作を主軸にした経営部門が後退し、代わって園芸作部門の単一ないし準単一経営、特に施設園芸の増加が大きい。また、この階層の経営増加数のうち50.4%と過半が複合的な経営によって占められている点には注意しておく必要がある。ところで、稲準単一の2位部門としてであるが、畜産がようやく増加部門として登場している。これは、主に肉用牛部門による。

1,500万円以上層では、販売農家は18千戸(76.4%)増加して、増加率はきわめて高くなっている。主な増加部門は畜産単一(8千戸増)、施設園芸単一(2千戸増)となって、再び増加の中心は単一経営となっている。この層に至って、単一経営を主体とした畜産部門の大幅な増加をみることになる(ただし、畜産各部門のうち酪農単一、および同準単一については1,000万円以上層で増

加している)。また、僅か(1千戸未満)ではあるが準単一経営のいずれの部門でも、また複合経営でも経営数が増加している。

4) 以上、経営組織の動向は、耕地面積規模、販売金額規模いずれの基準をとった場合も階層別に一定の傾向性をもって展開していることが、明らかにあった。さらに、この2つの基準による階層別経営組織の動向を重ね合わせて整理すれば、次のようになる。

まず、単一経営についてみてみよう。

単一経営のうち麦類単一、雑穀・いも類・まめ類単一は、小規模経営の分布が厚く、この5年間について耕地規模、販売金額規模双方の全階層で経営が増加しているものの、これも耕地面積では小規模層が、販売金額でも100万円未満層がもっぱらその中心をなしている。

同じく、施設園芸単一、野菜類単一についても、耕地規模、販売金額規模双方の全階層で経営が増加している。この点で野菜作について、第2節でみたように生産展開パターンはB型(都府県)を示し、また準単一経営は、耕地規模2.0ha未満層、販売金額300万円未満層ではかなりの経営数が減少していることから、単一経営増加のかなりの部分が複合的経営からの形態変化(準単一経営→単一経営)によるものと推察される。いずれにしても、両単一経営は耕地面積では中小規模層の分布が厚く、経営の増加も中小規模層が中心であり、販売金額では野菜類では100万円未満層の増加も多いものの、同時に他方でそれぞれ700~1,500万円層の増加が大きく販売金額上層の増加経営のかなりの部分を担っている。

その他の作物単一は、耕地規模では全層で増加し販売金額では100万円未満層を除く全層で増加しており、施設園芸、野菜類の動向に酷似している。

稲、工芸農作物、果樹類の耕種作物単一経営は、増加階層が一定以上層に限定されている点では共通している。これらについて、販売金額700万円以上の上層農家の増加数(a)と耕地面積規模上層の農家増加数(b)を対応させてみよう。稲単一では(a)が4.0千戸に対して(b)が3.0ha以上で4.3千戸、工芸農作物単一(以下、工芸単一)では(a)が2.8千戸に対して(b)が1.5ha以上で2.6千戸、

果樹類単一では(a)が2.4千戸に対して(b)が2.0~5.0 haで0.2千戸となっている。

すなわち販売金額700万円以上の上層農家の増加数は稲単一では3.0 ha以上の、工芸単一では1.5 ha以上の農家の増加数とほぼ対応し、果樹単一では必ずしも対応する経営面積の増加層の摘出ができない。700万円以上の販売金額を挙げる農家へと上向していった部分が、稲単一経営では3.0 ha以上といった上層へ規模拡大が可能だった農家に限定され、工芸単一では1.5 ha以上といった中上規模農家層をも含み、さらに果樹単一では、品目、品種の変換、集約化等を進めながら耕地規模は従前のままという農家がかかなり含まれていると考えていいであろう。とはいえ、稲単一、工芸単一について前者は0.3~1.0 ha層に、後者は0.3 ha未満層に分布度合が高く(60年について、分布特化係数が1.0以上)、それぞれ耕地規模拡大がなされている農家階層は、特に稲単一経営の場合はそうであるが、極めて少数の上層に限定されている。

畜産の各部門については、昭和55~60年に肥育部門を中心に急速に飼養農家が減少し、1戸当たりの飼養頭数は増大している点については既に前節で述べた通りであるが、酪農、肉用牛、養豚、養鶏それぞれを経営の基幹部門としている販売1位農家の同期の残存率は、78~88%である。これが単一経営では、93~96%と残存率は高いのに対して、準単一経営では71~76%と低い。この間の畜産部門をめぐる経営組織の展開は、複合的な経営を中心に飼養農家が減少する中で、個別農家レベルにおける飼養規模拡大と経営の単一化が同時に進行したことになる。

さて、単一経営について販売金額1,500万円以上の上層農家の増加数(a')と耕地面積規模上層の農家増加数(b)を対応させてみよう。酪農単一では(a')が3.4千戸に対して(b)が2.5 ha以上で1.7千戸、肉用牛単一では(a')が1.3千戸に対して(b)が1.5 ha以上で0.8千戸、養豚単一では(a')が2.2千戸に対して(b)が1.5 ha以上で0.4千戸、養鶏単一では(a')が0.9千戸に対して(b)が存在しない。ここに並べた順に販売金額1,500万円以上の上層農家の増加数と耕地規模上層の農家増加数との対応が希薄になっている点を指摘することができるが、

こうした傾向はあるとはいえ、養鶏を除き畜産部門についても一定の耕地面積基盤の上でのみ単一経営を主体として経営が増加している点を併せて指摘することができよう。

次いで、準単一経営についてみてみよう。

準単一経営の主位部門別の構成を単一経営のそれと比較してみれば、単一経営は稲が68%と過半を占め、稲以外の耕種（養蚕を含む）が28%、畜産が4%であるのに対して、準単一経営は稲が46%と低く、稲以外の耕種が47%、畜産が7%であり、稲以外の耕種部門の割合が高い。なかでも単一経営と比較して施設園芸、野菜類は準単一経営の割合が大き（昭和60年、単一経営数を100とした場合の準単一経営数の割合は、総計では30であるが、これを部門別にとれば施設園芸は111、野菜類は63である）。また畜産では肉用牛が大き（同101）。特に施設園芸の準単一経営は単一経営よりも多く、部門別でも増加している唯一の部門である。

こうした構成の下で、準単一経営で例えば販売金額700万円以上という上層農家へ移行していく経営については、施設園芸、野菜類、その他の作物等、園芸作を中心とした部門の割合が、単一経営の場合よりも高くなっている。このような販売金額上層への移行はかなりの部分が、耕地規模では2.5~3.0ha以上の中上層農家の増加と対応していることになろうが、施設園芸についてはそれ未満の規模層であってもかなりの経営が販売金額からみた上層農家へと移行していると考えられる。

最後に複合経営についても、販売金額からみた上層農家の増加がどのような部門によって担われているのか、若干検討してみよう。販売1位部門別の農家から単一経営、準単一経営の部門別農家を引けば、主位部門60%未満の販売1位部門別農家（複合経営）が求められる。こうして求めた700~1,500万円階層の増加部門は総計4.7千戸のうちほぼ半数の2.3千戸が施設園芸（1.6千戸）、野菜類（0.7千戸）であった。ここでも園芸部門を主体とした経営の向上展開をみることができる。

(3) 地域別の検討

1) 前節の検討を踏まえながら、ここでは農業経営組織の地域別の展開動向について検討する。地域別にどのような農業経営組織部門が増加しているかを、手がかりにしながらこの課題に接近してみよう。しかし、地域別に農業経営組織の増加数を捉えた場合、各地域とも農産物販売農家が、減少している状況の中で、前節でみた階層別ほどの傾向性は認められない。そこで各経営部門の地域分布の特化係数の大きさ（その変化を含め）を、合わせみていくことで、これを補いつつ分析を進めることとする。以下、特化系数が1より大きければ、当該地域は、当該経営部門に特化している、とみる（特化係数の求め方は、前掲第7表参照）。さらに特徴的な地域・経営部門については経営耕地面積規模別の検討を加えることとする。

第9表に経営部門別、地域別に農業経営組織の増加戸数（55～60年）を示している。まず、おおまかに単一化、複合化をめぐる農業経営組織の地域別動向を捉えておこう。地域別にみた場合も総じて、農業経営組織は単一化の方向に向かっている。米生産調整下にあつて、近年の農業経営組織の単一化傾向はそれまでの稲単一経営ではなく稲以外の耕種作物単一経営を中心に展開している。この間進行了た単一化は施設園芸、野菜類、麦類、雑穀・いも類・まめ類、その他の作物等各部門の増加があつて、これが一方で大きく減少した稲、畜産、養蚕等の単一経営の減少を相殺して、単一経営総数の減少率を複合的経営の減少率に比較すれば低くとどめたことによる。

60年単一経営に特化している地域を特化係数の高い順に示せば、北陸（特化係数1.29）、沖縄、山陽、近畿、東北、東海、山陰、東山（同1.02）であり、沖縄を除いて水田率の高い地域に集中している。このうち単一経営が実数で増加しているのが、東山、沖縄であり、前者は果樹類および稲の単一経営の後者は工芸農作物（さとうきび）およびその他の作物の単一経営の増加に負っている。そのほか実数では減少しながら55年と比較して特化係数を高めている地域が、東海、山陽となっている。

準単一経営と複合経営を合わせた複合的な経営に特化している地域は特化係

数の高い順に南九州 (1.56), 北九州, 北関東, 北海道, 四国, 南関東 (1.17) であり, いずれも畑地割合の高い地域となっている。このうち複合的な経営が実数で増加しているのが北海道であり, 四国, 南・北九州は特化係数が上昇して他の地域と比較すれば相対的には複合化の傾向が強まっている。これに対して, 南・北関東は経営の単一化が進行している。

2) 経営部門に即しながら地域別の展開を追ってみよう。まず, 稲転作作物である麦類, 大豆の作付け増加を反映して, 各地域とも麦類および雑穀・いも類・まめ類の単一経営と同部門を稲準単一経営の2位部門とする経営が増加している。特に北陸, 南・北関東, 近畿, 北九州はこうした経営の増加が大きい。このうち, 北九州は稲単一麦類2位経営の増加が著しいが, これは転作作物としての麦作付け増加に加え, 先にみたような米一麦を軸とした水田2毛作面積の増加によるものであろう。

施設園芸, 野菜類部門についても単一経営, 準単一経営を中心に多くの地域で経営が増加している。各地域の展開を整理して示したのが第10表である。施設園芸作経営がなお全地域的な拡大基調にあることは既に指摘したが, 55～60年について関東から近畿に至る大都市近郊圏では, 中規模施設が減少して, 大規模および小規模層が増加するという両極分化が始まっている。こうした中で東海では施設園芸は単一経営のみの増加となっているほか, 大都市近郊および施設園芸の先進地域では, かつて広範にみられた稲準単一2位経営が減少している。

野菜作については, 収穫面積が減少している大都市近郊圏では1.5ないし2.0ha以上の収穫農家(販売農家)だけが増加しているのに対して, 近年収穫面積の増加している市場遠隔地域では小規模層まで含んだ0.1ないし0.3ha以上の収穫農家が増加している。また関東, 東海, 近畿等, 前者に含まれる地域では野菜作は概して単一経営が増加しているだけで他の経営組織は減少しているのに対し, 北海道, 東北, 四国, 南九州等, 後者に含まれる地域は単一, 準単一, 稲準単一2位それぞれの経営組織が増加している(すでにみたように北海道, 四国, 南九州はA型)。さらに後者の地域は同時に施設園芸作の展開も

第9表 経営組織別、地域別

		実数 昭60 (千戸)	増 加				
			全 国	北 海 道	東 北	北 陸	北 関 東
農産物販売農家合計		3,541	-274,758	-7,677	-35,695	-21,365	-27,047
計		2,505	-99,486	-9,393	-11,630	-17,865	-942
単 一 経 営	稲	1,692	-89,562				
	麦	18	5,996	1,379		582	629
	雑穀・いも・まめ	72	8,256			440	1,687
	芸農作物	124	-9,785				
	工芸園芸	46	11,850	110	590	85	1,127
	施設菜類	132	10,667	257	932		1,183
	野果樹類	228	-13,135		80	45	824
	その他の作物	60	3,333		436	406	902
	酪肉用農牛	43	-4,009				
	養鶏産豚	28	-690		91		316
	養鶏産鶏	18	-3,931				
	養鶏産鶏	13	-2,749				
	養鶏産鶏	24	300	89	69		20
	養鶏産鶏	27	-16,027				
計		764	-101,356	1,665	-14,566	-2,966	-10,617
準 単 一 的 複 合 経 営	小計	350	-29,998	2,228			
	稲	97	15,342	116	128	1,273	2,961
	麦	39	6,323	1,009		742	2,779
	雑穀・いも・まめ	19	-14,010	102			
	芸農作物	11	439	306	1,067		
	工芸園芸	73	-11,680	126	77		
	施設菜類	43	-8,921				
	野果樹類	14	-1,800	13	117		
	その他の作物	3	-1,954				
	酪肉用農牛	33	-4,703				115
	養鶏産豚	5	-3,956				
	養鶏産鶏	1	-556				
	養鶏産鶏	0	-21		17		8
	養鶏産鶏	12	-4,501				
	施設園芸主位	51	3,916	113	789	10	592
	野果樹類主位	82	-6,294	119	106		
	酪肉用農牛主位	69	-12,611				
	養鶏産豚主位	14	-5,510				
	養鶏産鶏主位	27	-10,415				
	養鶏産鶏主位	3	-1,989				
	養鶏産鶏主位	1	-71		35	1	9
	養鶏産鶏主位	22	-19,418				
	養鶏産鶏主位	145	-18,966				
複合経営		273	-73,916	51	-9,499	-534	-15,488
実数(千戸)		昭55 60	3,816 3,541	106 98	614 578	312 291	326 299

注. ブランク項は減少を表わす。

増加戸数(昭和55~60年)

(単位:戸)

戸 数 (昭 55~60)									
南 関 東	東 山	東 海	近 畿	山 陰	山 陽	四 国	北 九 州	南 九 州	沖 縄
-23,924	-13,666	-23,587	-19,646	-6,014	-22,298	-18,608	-35,860	-18,848	-523
-1,732	2,298	-2,987	-11,108	-354	-9,326	-9,869	-22,365	-5,254	1,041
605	2,369	2	1,590	51			607	64	
3,527	540	498	1,630	444	1,235	81	1,365		1,081
1,402	482	1,397	1,241	307	394	901	2,023	572	168
2,962	688	2,448	472			1,062	171	1,579	155
	3,882	1,613							
	200	517		114	74		761	264	592
	21					42	66		29
							135		27
34	25	26	17	1	3	11	15	116	30
-11,537	-10,478	-13,130	-4,290	-3,955	-9,088	-4,563	-9,084	-7,412	-1,335
188		1,029	1,458			293	9,706	234	1
2,837		991	991	376	332	41			
	67			209				9	
	87			79		476		213	
			1					15	
								308	1
	15	4	11				3		
237	58		568	239	74	204	1,384	260	139
			528			531		1,273	77
	2		12			4	7		11
-10,655	-5,486	-7,470	-4,248	-1,705	-3,884	-4,176	-4,411	-6,182	-229
266	204	373	335	102	280	235	416	206	42
242	190	359	315	96	257	216	380	187	42

第10表 施設園芸、野菜作経営の地域別動向（昭和55～60年）

	施設園芸 ¹⁾				野菜				
	増加階層 〔施設規模〕 ²⁾	単 —	準 単 —	稲施設 準単2 一位	販売農家	増加階層 〔収穫面積〕 ³⁾	単 —	準 単 —	稲野 準菜 単2 一位
全国	全層増加	+	+	+	—	0.5 ha以上	+	—	—
北海道	〃	+	+	+	+	0.2 〃	+	+	+
東北	〃	+	+	+	—	0.2 〃	+	+	+
北陸	〃	+	+	—	—	0.3 〃 ⁵⁾	—	—	—
北関東	5a未満, 20a以上	+	+	—	—	1.5 〃	+	—	—
南関東	1a 〃, 10a 〃	+	+	—	—	2.0 〃	+	—	—
東山	5a 〃, 20a 〃	+	+	+	—	2.0 〃	+	—	—
東海	1a 〃, 20a 〃	+	—	—	—	2.0 〃	+	—	—
近畿	5a 〃, 10a 〃	+	+	—	—	1.0 〃	+	+	—
山陰	全層増加	+	+	+	—	全層減少	—	—	—
山陽	〃	+	+	—	—	1.0 ha以上	—	—	—
四国	〃	+	+	—	+	0.2 〃	+	+	+
北九州	〃	+	+	—	—	1.0 〃	+	—	—
南九州	〃	+	+	+	+	0.1 〃	+	+	+
沖縄	〃	+	+	±	—	0.1～1.5ha	+	+	—

注. 1) 施設のある農家は全地域で増加。

2) 階層区分は 1a 未満, ～5, ～10, ～20, ～30, ～50, 50a 以上。

3) 階層区分は販売農家について, 0.05 ha 未満, ～0.1, ～0.2, ～0.3, ～0.5, ～1.0, ～1.5, ～2.0, 2.0ha 以上。

4) +は増加, —は減少を表わす。

5) 1.0～1.5haについては微減。

単一, 準単一, 稲準単一2位の経営組織が増加している地域でもある。

その他地域別に増加している経営部門に即しながら, 検討を進めよう。稲単一経営が増加しているのが, 東山, 山陰である。東山の増加は大きい, これは1.0 ha未満, とりわけ0.5 ha未満経営規模層の増加による。前掲第3表でみたように, この間東山では麦類, 大豆の収穫面積が減少していること, すなわちこれら稲転作作物を配した経営展開が進まなかったことと対応していよう。

工芸農作物単一経営が増加しているのは, 東海, 沖縄の地域であるが, すでにみたように, 東海の工芸農作物の中心となっている茶(B型), 沖縄のさと

うきび（D₂型）いずれも、販売農家数は減少していたことから考えて、単一経営農家の増加は、一方でより多くの複合的経営の減少が対応していることになる。経営耕地面積規模別にみれば、東海では1.0 ha以上層の増加が大きいほか、0.3 ha未満層の零細規模にもう1つ増加の山がある。沖縄では、1.5 ha以上層の増加が大きい。

果樹単一経営は東山で大幅な増加があるほか、北関東、北陸、東海でも増加している。東山については稲準単一2位部門でも増加している。東山の果樹作はA型の展開パターンを示して、これももっぱら単一化の方向で経営が増加していることになるが、1.5 ha未満層、とりわけ、0.5 ha未満層の増加が多い。これに対し、北関東の果樹単一経営は0.5～1.0 ha層に増加が多く、東山と比較し、相対的には1.5 ha以上層の増加も多い。

その他の作物も単一経営を軸に広範な地域で経営が増加しているが、この部門は各種の作物が含まれていて、増加階層も地域によってかなり幅はあるものの、概して0.5～1.5 haの中規模層の増加が多く、九州、沖縄はその中では1.0 ha未満層の増加が多い。地域によってはその他の作物経営によって一部ではあるが、販売金額からみた上層農家へ移行している農家が含まれている。

酪農単一経営は北九州、沖縄で増加している。乳用牛飼養農家が沖縄では増加、北九州でも比較的維持されていることに加え、複合的経営から単一経営に移行する農家もあって増加している。特に北九州では5.0 ha以上の上層での増加が多い。

肉用牛は単一経営が北関東、北九州、東北等で増加、稲単一経営2位部門では北関東、南九州で増加している。これらの地域は南九州を除いて、子取り用めず和牛飼養農家の増加している地域と一致する。北関東では単一経営は0.5～1.0 haを中心に全階層で増加、稲準単一経営2位は0.5～1.0 haおよび3.0 ha以上層で増加、概して中小規模での増加となっている。南九州の稲準単一経営2位も0.3～1.0 haの中小規模での増加となっている。これに対して、北九州の単一経営は0.5 ha以上層で増加、2.0 ha以上層にも比較的増加がみられる。東北においては単一経営は2.5 ha以上層の増加が多い。このように、肉用牛飼養

農家の増加している経営規模階層は地域・農業経営組織形態によって異なっている。

ところで、前節でみた東北における子取り用めす和牛飼養農家の大幅な増加は、第9表には反映されていない。そこで東北について、子取りめすのみ飼養農家のうち農産物販売金額の部門構成が稲1位、肉用牛2位という農家を抽出すれば、60年は55年に対して、7.3千戸、53%もの増加となっている。この増加分は一方でその他の肉用牛の飼養形態の経営数の減少で相殺され、他方で複合経営（この場合は稲60%未満1位で、かつ肉用牛50%未満2位の複合経営）の増加も、肉用牛以外を2位部門とするその他の複合経営の減少に相殺されて、顕在化しなかったのであろう。

養鶏について単一経営が南九州で増加しているが、これは、南九州が採卵鶏飼養農家、ブロイラー出荷農家ともに増加している唯一の地域であることを反映していよう。

養蚕について単一・準単一経営ともに沖縄で増加している。

3) 畜産各部門については先にみたように飼養農家が大きく減少しているために、畜産部門をめぐって展開している経営組織の動向は第9表には十分現われていないので、ここで以下地域別の分布特化係数の動きを追うことでこれを補完しておこう。55年に特化係数が1.0を越える（全国平均の分布率よりも高い）主要な地域の60年にかけての動きを概観する。以下、特化係数が上昇したとは、多くの場合、他の地域と比較して経営数の減少率が低かったことを意味し、特化係数が低下したとは他の地域より減少率が高かったことを意味する。

①酪農 北海道が単一、準単一経営とも特化係数が際だって高いことには変わりないが、単一経営で特化係数が低下し（10.5→10.2、55→60年、以下同様）、準単一経営も停滞し（7.1→7.2）、北海道酪農の相対的な位置は僅かに後退したともいえるが、これに対して南・北関東では単一経営の特化係数が微増している（南関東1.7→1.8、北関東1.2→1.2）。そのほか東北、四国では準単一経営の特化係数が上昇して複合的な酪農経営の残存率が高いのに対し南・北関東、山陰では係数が低下して、残存率が低い。

②肉用牛 南九州と山陰の両地域は肉用牛の経営に特化し、それが多様な経営組織に組み込まれている点で共通しているが、この5年間の動きは対照的である。南九州では単一、準単一、稲準単一2位のいずれも特化係数が上昇している（それぞれ7.1→7.2, 1.4→1.4, 2.4→3.0）のに対して、山陰ではいずれも低下している（1.5→1.3, 2.2→1.6, 5.3→4.2）。南九州が単一経営へ特化しつつ、なお多様な経営組織の残存率が高いのに対して、山陰は稲準単一2位への特化がなお著しいものの、この形態を中心に経営数の減少が大きい。そのほか単一で北九州、稲準単一2位で東北、北九州が上昇しているのに対して、単一で北海道、準単一で北九州、稲準単一2位で山陽が低下している。

③養豚 単一経営について南・北関東、南・北九州は上昇し（南九州3.4→3.5, 北関東1.2→1.5）、稲準単一2位について北関東、南九州は低下して、主産地における経営単一化の傾向をみてとることができる。また東北では、稲準単一2位について特化係数が上昇して（3.0→3.6）、水稻作と結び付いた比較的小規模な養豚経営がなお広範に残存していることを裏付けている。そのほか単一経営について北海道、沖縄で、稲準単一2位についても北海道で係数が低下している。

④養鶏 単一経営について四国、南・北九州で上昇、南関東、東海、近畿、沖縄で低下している。

以上のことから概して畜産部門については、九州、関東で複合的経営から単一経営へ移行しつつ経営が比較的維持され、複合的経営では東北の位置づけが高まっているのに対して、山陰で経営数の減少率が高いという傾向が窺える。いずれにしてもこれらの動向は、前節でみてきたように、近年各畜産部門の飼養頭羽数が東北、関東、九州に集中しつつある動向と一定の対応を示すものである。

4) これまで述べてきたことを、若干の補足をしながら、地域に即して整理し直せば以下ようになる。

まず、北海道。経営耕地規模と農業経営組織との対応をやや詳しくみておこう。北海道ではこの間、単一経営が稲単一を中心に7.6千戸、7.3%減少（た

だし30.0ha以上層では酪農を主体に1.0千戸増加)しているのに対し、準単一経営が稲準単一経営を中心に1.7千戸増加している。もっとも準単一経営については5.0ha未満層では減少し、それ以上層で増加、稲準単一経営の場合は、やや分岐点が下がって、3.0ha未満層で減少、以上層で増加となっている。また、複合経営についても総数で若干の増加があるが、これも規模階層で15.0ha以上層のみが増加している。都府県でみたような、複合的な経営の一定規模以上層で増加という現象が、北海道についてより鮮明に現われて、総数でも複合的な経営の増加をみている。

北海道において施設園芸ならびに野菜作経営の増加があるが、耕地規模階層との相関をみておこう。施設園芸については、単一経営が5.0ha未満層で、準単一経営が10.0ha未満、特に3.0~5.0ha層で、稲準単一経営2位部門が特に3.0~7.5haを中心に全層でそれぞれ増加しているが、北海道の経営耕地規模からいって概して中小規模層での増加といえよう。野菜類については、単一経営が5.0ha以上、特に5.0~7.5ha層および1.0ha未満層の両階層で、準単一経営が3.0ha層以上、特に7.5~15.0ha層で、稲準単一経営2位部門が、5.0~15.0ha層で増加しており、複合的な経営の方が、大規模層で増加している。また、麦類単一経営の増加が多いが、これは15.0ha未満層、特に0.5~3.0haの小規模層での増加に負っている。この点では都府県と同様の傾向を示している。

次いで都府県の各地域についてみてみよう。

まず、稲単一経営に特化している東北、北陸について、対照的な経営展開をみることができる。東北では中大規模層を中心にして、園芸作、肉用牛等の部門を主に複合的経営展開の中に取り込みながら、稲単一を主体とする経営組織からの脱却を図りつつあるのに対して、北陸では稲転作作物である麦類、雑穀・いも類・まめ類の単一経営およびこれらを稲準単一経営の2位部門とする経営が増加しているにとどまっている。

南・北関東、東山、東海は、この間経営組織は総じて、稲以外の部門を中心に単一化に向かっている。単一化を担っている経営部門、経営耕地規模階層は様々であったが、稲単一、果樹単一経営の増加している東山、雑穀・いも類・

まめ類単一、野菜類単一、施設園芸単一経営の増加している南関東についてその増加層は、中小規模層が多く対応していた。例えば、南関東の野菜類単一経営の増加は、野菜販売農家が大規模層を除いて総じて減少している中で、それまで、複合的な経営として存在していた多数の野菜作経営が中小規模層を中心に単一化に向かっているのであって（野菜類単一経営の増加総数3.0千戸のうち0.3ha未満で1.1千戸、0.5ha未満で1.8千戸を占める）、そこには積極的な経営展開の内実を必ずしも持ち得ない経営層の堆積をみるのである。

この点で、北関東の単一経営の増加はほぼ中規模層に集中していた。一方、東海では工芸農作物、施設園芸、野菜類また麦類においてもそれぞれ単一経営の増加階層は中上層規模が主体であったし、さらに先にみた畜産部門の急速な個別農家レベルにおける飼養規模拡大を考え合わせれば、東海を各経営部門で階層分化が最も激しく進行している地域として位置づけることができよう。

近畿、山陰、山陽は、北陸に次いで東北と同程度の稲単一経営の特化係数をもっている地域であるが、第9表をみる限り、この間の経営組織をめぐる動きの少ない地域となっている。この中で、近畿については、耕地大規模層に展開している施設園芸、野菜類部門の単一・準単一経営の動向が注目される。

四国、南・北九州、沖縄についてはそれぞれ施設園芸、野菜類は各経営組織形態に対応して小規模層から大規模層に至るまで広範に増加しているほか、北九州では2毛作米麦複合を軸とする土地利用型の営農主体の展開があり、南九州では畜産部門の同地域への集中・拡大化の中で全国的な位置づけが高まっている（特にブローラーはA型）。

4. 結びに代えて

第2節では、主要な作目について地域別の生産動向を捉えることに努め、それを踏まえて、第3節では前回の1980年と今回の1985年センサス結果を比較することによって、この間の農業経営組織の動向を把握しようとした。

明らかになった点は以下の通りである。作目別の生産動向のうち、露地耕種

作物は、収穫面積からみた生産は総じて後退基調にあり、生産を担う農家もそれぞれ減少しつつある。そうした中で稲、いも類、工芸農作物等は概して全地域的に生産が後退しているが、主産地への生産の集中は一段と進み、野菜類、果樹類等は一方で生産が後退する地域があるものの、他方で生産を拡大する地域があって生産の新たな地域分担をめぐって、立地の移動ともいべき現象がある。露地作物に対して、施設園芸作はなお引き続いて全地域で拡大され、経営数が増加している。畜産も主要な部門で飼養頭羽数は増加しているものの、50年代後半になって伸び悩みの傾向が現われてきているが、飼養農家は引き続き大きく減少して、個別農家レベルでは一層の飼養規模拡大が進行している。

農業経営組織は、複合的な経営が大きく減少する中で、単一経営の減少は比較的少なかったことから、総じて単一化の方向にある。耕地規模階層別にみれば、単一化は中小規模層に強く現われている。これは単一経営の過半を占める稲部門の分布が中小規模層に厚いことに加えて、麦類、雑穀・いも類・まめ類、施設園芸、野菜類の単一経営が、それぞれ小規模層での増加が多いほか、施設園芸、野菜類の中規模層での増加も多いことが手伝っている。

これに対して都府県でいえば2.5~5.0 ha、あるいは農産物販売金額700~1,500万円の規模層では、園芸作部門を中心にむしろ複合的な経営が増加している。同じく、2.5 ha以上層について単一経営も、畜産部門を含む各部門で増加し、それぞれその多くが販売金額からみた上層へと移行していく農家群と対応していることになろう。耕地規模で一定規模以上層、例えば、2.5 ha以上の層をとれば、そこには単一経営、複合的経営とを問わず、より多くの経営成果（販売収益）を求めて上向していく農家群の存在をかなり明瞭に見ることができよう。そして、これらの単一化、複合化をめぐる農業経営組織の動向は地域差をもって展開していることはいうまでもない。

最後に、これまで検討してきた農業生産および農業経営組織の動向がその活動の結果として、農家の農業就業の動向とどう係わっているのかについて若干整理をしておこう。

第11表は、昭和55~60年、都府県について農業経営組織別に農業専従者

第11表 経営組織別，農業専従者¹⁾の増加数（都府県，昭和55～60年）

（単位：100人）

		男女計	男	女	60歳未満	
					男	女
総計		-3,042	-1,210	-1,832	-1,831	-2,557
計		-400	5	-405	-477	-866
単 一 経 営	稲	-590	-148	-442	-344	-607
	麦類	2	2	0	0	-2
	雑穀・いも・まめ	36	23	13	7	-5
	工芸農作物	-35	-8	-27	-54	-73
	施設園芸	257	135	123	83	79
	野菜類	156	80	76	7	1
	果樹類	-70	-16	-53	-82	-116
	その他の作物	78	42	36	17	12
	酪農	-31	-16	-15	-30	-29
	肉用牛	15	13	2	3	-7
	養豚	-3	-3	1	-6	-5
	養鶏	-28	-14	-15	-14	-17
	その他の畜産	2	1	1	0	1
	養蚕	-189	-86	-104	-66	-97
準単一経営		-1,478	-672	-807	-781	-986
複合経営		-1,235	-598	-636	-573	-667
販売なし		72	56	16	1	-40

注：1) 農業専従者は年間150日以上農業従事者。

（年間150日以上就農）の増加（減少）をみたものである。総計で30.4万人の減少のうち単一経営4.0万人，準単一経営14.8万人，複合経営12.4万人の減少である。複合的経営での減少が大きい点については，複合的経営戸数の減少が相対的に大きかったことと対応するものであろうが，これも階層別にみればおそらく，上層では専従者数が維持されていよう。

ともあれ，専従者が，維持されている単一経営について部門別にこれをみれば，減少部門が稲の5.9万人減をはじめ，養蚕，果樹類，酪農，養鶏等であるのに対し，増加部門が施設園芸の2.6万人増，野菜類の1.6万人増のほか，そ

の他の作物，雑穀・いも類・まめ類，肉用牛等となっている。これは結局のところ，農業専従者数の維持について，園芸部門の果たしている役割が大きいことを示すものであろう。とはいえ，野菜類単一経営については，すでにみたように地域によっては複合的経営からの経営形態の変化によって，増加している経営が多く（すなわち，実質的な就農機会拡大につながっていない），また野菜類単一経営の専従者増加の中身をみれば，その大多数が60歳以上の専従者である点については十分考慮しておく必要があるだろう。その点で，施設園芸作は，全地域的に60歳未満層を含めた就農機会拡大に実質的な役割を果たしているほとんど唯一の経営部門というのであろう。

こうした動向は，地域別に大きな偏差をもって展開していることは容易に推察されるが，この点の解明については，残された課題としたい。

VI 農業生産の地域分化と農業経営組織の動向

香 月 敏 孝

本稿の課題は、昭和55年から60年に至る期間を中心にセンサス結果の分析を通して、経済の低成長化を背景としながら展開している生産過剰基調下の農業生産の動向と、それに対応する農業経営組織の展開の実態とその特徴を把握することにある。

明らかになった点は以下の通りである。作目別の生産動向のうち、露地耕種作物は、収穫面積からみた生産は総じて後退基調にあり、生産を担う農家もそれぞれ減少しつつある。そうした中で稲、いも類、工芸農作物等は全地域的に作付け後退しているものの、主産地への生産の集中が進み、野菜類、果樹類等は一方で生産が後退する地域があるものの、他方で生産を拡大する地域があつて生産の新たな地域分担をめぐって、立地の移動ともいふべき現象があつた。露地作物に対して、施設園芸作はなお引き続いて全地域で拡大され、経営数が増加している。畜産も主要な部門で飼養頭羽数は増加しているものの、50年代後半になって伸び悩みの傾向が現われてきているが、飼養農家は引き続き大きく減少して、個別農家レベルでは一層の飼養規模拡大が進行している。

農業経営組織は、複合的な経営が大きく減少する中で、単一経営の減少は比較的少なかったことから、総じて単一化の方向にある。耕地規模階層別にみれば、単一化は中小規模層に強く現われている。これは単一経営の過半を占める稲部門の分布が中小規模層に厚いことに加えて、麦類、雑穀・いも類・まめ類、施設園芸、野菜類の単一経営が、それぞれ中小規模層での増加も多いことが手伝っている。これに対して都府県でいえば2.5～5.0 ha、あるいは農産物販売金額700～1,500万円の規模層では、園芸作部門を中心にむしろ複合的な経営は増加していた。同じく、2.5 ha以上層について単一経営も、畜産部門を含む各部門で増加し、それぞれの多くが販売金額からみた上層へと移行していく農家群と対応していることになる。耕地規模で一定規模以上層、例えば、2.5 ha以上の層をとれば、そこには単一経営、複合的な経営とを問わず、より多くの経営成果（販売収益）を求めて上向していく農家群の存在をかなり明瞭にみることができる。そして、これらの単一化、複合化をめぐる農業経営組織の動向は地域差をもって展開している。